

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月28日
【事業年度】	第148期（自平成25年3月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03(5550)1387
【事務連絡者氏名】	取締役 関根 康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03(5550)1387
【事務連絡者氏名】	取締役 関根 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第 144 期	第 145 期	第 146 期	第 147 期	第 148 期
決算年月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月
売上高 (千円)	93,231,158	90,254,334	75,619,130	78,600,885	88,937,147
経常損益 (千円)	1,962,921	1,757,460	680,112	1,530,731	6,498,851
当期純損益 (千円)	715,174	709,427	3,437,594	1,001,751	2,052,300
包括利益 (千円)	-	-	2,720,043	2,392,407	3,639,198
純資産額 (千円)	57,544,279	67,504,437	64,286,790	66,240,149	69,517,074
総資産額 (千円)	156,079,035	170,915,097	171,934,230	203,026,596	203,742,786
1株当たり純資産額 (円)	463.19	491.67	467.39	481.92	505.32
1株当たり当期純損益 (円)	5.78	5.25	25.02	7.29	14.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.73	39.53	37.35	32.61	34.10
自己資本利益率 (%)	1.25	1.14	5.22	1.54	3.03
株価収益率 (倍)	136.33	118.67	-	133.33	57.39
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,886,597	6,634,847	312,942	7,939,407	14,923,671
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,427,965	22,589,003	8,795,920	21,050,166	8,550,752
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,482	13,816,150	4,051,811	21,772,400	6,784,963
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	18,127,921	15,989,916	11,519,572	20,181,214	19,769,169
従業員数 (人)	1,262	1,240	1,227	1,201	1,191
[外、平均臨時雇用者数]	[302]	[241]	[235]	[229]	[228]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第144期、第145期、第147期及び第148期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 144 期	第 145 期	第 146 期	第 147 期	第 148 期
決算年月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月
売上高 (千円)	61,127,494	55,749,262	41,297,341	40,625,001	53,299,371
経常利益 (千円)	1,708,791	1,939,921	522,753	666,343	4,985,059
当期純損益 (千円)	486,377	967,400	713,869	600,638	1,572,045
資本金 (千円)	28,143,695	33,018,656	33,018,656	33,018,656	33,018,656
(発行済株式総数) (株)	(125,695,578)	(139,378,578)	(139,378,578)	(139,378,578)	(139,378,578)
純資産額 (千円)	57,069,697	67,582,057	66,890,931	68,408,775	71,064,941
総資産額 (千円)	112,547,921	121,460,997	117,055,490	126,947,841	135,906,892
1株当たり純資産額 (円)	457.14	488.02	483.63	490.81	509.87
1株当たり配当額 (円)	3.0	3.0	3.0	3.0	4.0
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (円)	3.90	7.12	5.16	4.34	11.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.64	55.58	57.14	53.89	52.29
自己資本利益率 (%)	0.86	1.55	1.06	0.89	2.25
株価収益率 (倍)	202.05	87.50	-	223.96	75.38
配当性向 (%)	76.92	42.13	-	69.12	35.18
従業員数 (人)	612	601	535	532	525
[外、平均臨時雇用者数]	[138]	[90]	[71]	[69]	[66]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第144期、第145期、第147期及び第148期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治28年12月、大谷竹次郎が京都新京極阪井座の仕打（興行主）となり、演劇興行に当たった。大谷の兄、白井松次郎も同じ興行界で活躍していたが、明治35年大阪朝日新聞は、「松竹の新年」の見出しで記事を掲載、これにより松竹の名が世人に知られる。まもなく二人は演劇専門の松竹合資会社を起し、後に松竹合名会社と改めた。大正9年2月に松竹キネマ合名社を創立、映画の製作、配給を発表し、6月には蒲田撮影所を開設、更に同年11月に帝国活動写真株式会社を創立、これが当社の設立日となる。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

大正10年4月	社名を松竹キネマ株式会社に変更。同時に松竹キネマ合名社を吸収、本社を東京・本郷区より京橋区に移転。
大正12年5月	大阪松竹座開場。
大正13年12月	東京株式取引所、大阪株式取引所に株式上場。
大正15年5月	ルナパーク株式会社を吸収合併。
昭和3年10月	東京松竹楽劇部創設。
昭和4年11月	京都南座改装開場。
昭和9年8月	常磐興行株式会社及び邦楽座株式会社の二社を合併。
昭和11年1月	大船撮影所開設。（蒲田撮影所閉鎖）
同 年8月	神戸聚楽館株式会社を吸収合併。
昭和12年4月	松竹興行株式会社を吸収合併し、社名を松竹株式会社に変更。
昭和13年7月	浅草国際劇場直営。
昭和15年1月	新橋演舞場直営開場。
同 年6月	京都太秦撮影所開設。
昭和16年7月	松竹映画都市株式会社を吸収合併。
昭和17年3月	西日本松竹興行株式会社設立。
同 年12月	松竹土地興行株式会社設立。
昭和21年10月	松竹京都映画株式会社設立。
昭和24年5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所に株式上場。
同 年7月	福岡証券取引所に株式上場。
昭和25年4月	札幌証券取引所に株式上場。
昭和26年1月	歌舞伎座復興開場。
昭和27年11月	国際劇場株式会社を吸収合併。
昭和28年12月	松竹関西サービス株式会社設立。
昭和31年9月	東京都中央区築地に松竹会館が落成し、本社移転。
昭和32年9月	松竹衣裳株式会社設立。
昭和33年1月	松竹関西興行株式会社設立。
同 年6月	松竹第一興行株式会社設立。
昭和34年3月	松竹事業株式会社（現・株式会社松竹サービスネットワーク）設立。
昭和37年6月	東日本松竹興行株式会社設立。
昭和39年2月	京都松竹ビル竣工開場、ひき続き第2・第3ビル建設。
昭和50年7月	東劇ビル竣工開場。
昭和56年6月	大船松竹ショッピングセンター新設。
昭和57年4月	浅草国際劇場閉館。
昭和59年10月	有楽町センタービル 期ビル完成。（同ビル内に、丸の内ピカデリー1・2の二館新規開場）
昭和60年2月	株式会社松竹パフォーマンス設立。
昭和61年12月	大阪角座ビル竣工開場。
同 年同月	松竹関東サービス株式会社設立。
昭和62年3月	株式会社松竹プロモーション設立。
昭和62年10月	有楽町センタービル 期ビル完成。（同ビル内に、丸の内松竹（現・丸の内ピカデリー3）新規開場及び貸店舗新設）
平成3年10月	京都南座新装開場。
平成4年4月	博多STビル竣工開場。

平成4年4月	株式会社衛星劇場（現・松竹ブロードキャスティング株式会社）設立。
平成6年11月	株式会社神奈川メディアセンター（現・株式会社松竹映像センター）設立。
平成7年10月	鎌倉シネマワールド開場。
平成8年5月	株式会社松竹マルチプレックスシアターズ設立。
同 年12月	株式会社伝統文化放送設立。
平成9年3月	大阪松竹座新築開場。
平成10年12月	鎌倉シネマワールド閉鎖。
同 年同月	本社を中央区築地・東劇ビル（現在地）に移転。
平成11年10月	大阪中座閉館。
平成12年6月	新木場ネガ・プリント倉庫竣工。
同 年同月	大船撮影所閉所。
平成13年2月	松竹第一興行株式会社が松竹土地興行株式会社を吸収合併。
同 年11月	MOVIX京都開場。
同 年同月	京都松竹座閉館。
平成14年1月	名古屋松竹座、浪花座閉館。
同 年2月	東日本松竹興行株式会社、松竹関西興行株式会社、西日本松竹興行株式会社解散。
同 年同月	松竹関東サービス株式会社、株式会社松竹プロモーション解散。
同 年11月	築地松竹ビル竣工開場。
平成15年2月	株式会社松竹シネプラッツ設立。
同 年同月	松竹第一興行株式会社解散。
同 年3月	札幌シネマフロンティア開場。
同 年7月	株式会社トライメディア設立。
平成16年4月	株式会社松竹ニューセレクト設立。
平成17年4月	MOVIX京都ツインビル開場。
平成18年5月	新宿松竹会館閉館。（新宿ピカデリー1～4）
同 年同月	上野セントラル閉館。（上野セントラル1～4）
同 年6月	株式会社松竹シネプラッツ解散。
同 年12月	株式会社松竹エンタテインメント設立。
平成19年3月	ミッドランドスクエアシネマ開場。
同 年4月	角座1・2閉館。
同 年同月	なんばパークスシネマ開場。
平成20年3月	名古屋証券取引所の上場廃止。
同 年7月	新宿松竹会館竣工。
同 年同月	新宿ピカデリー開場。
同 年8月	株式会社歌舞伎チャンネル設立。
同 年10月	株式会社松竹京都撮影所（現・株式会社松竹撮影所）設立。
同 年同月	松竹京都映画株式会社解散。
平成21年1月	渋谷ピカデリー閉館。
同 年3月	株式会社伝統文化放送解散。
平成22年3月	松竹倶楽部ビル竣工。
同 年4月	歌舞伎座休館。
平成23年1月	梅田ピカデリー閉館。
同 年3月	映画興行部門を会社分割し、株式会社松竹マルチプレックスシアターズに承継。
同 年同月	株式会社歌舞伎チャンネル解散。
同 年5月	大阪ステーションシティシネマ開場。
同 年同月	株式会社トライメディア、株式会社松竹ニューセレクト解散。
平成25年2月	中映株式会社を吸収合併。
同 年同月	歌舞伎座及び歌舞伎座タワー竣工。
同 年4月	歌舞伎座新開場。

3【事業の内容】

当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下は同じ）は、当社、連結子会社16社及び持分法適用関連会社6社により構成されており、映像関連事業、演劇事業、不動産事業、その他を主たる事業としております。

当企業グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 映像関連事業.....主要な業務は劇場用映画の製作・売買・配給・興行、映画劇場・売店の運営、テレビ映画の制作・販売、CMの企画・製作、CS・CATVのソフト製作・編集・放送、CSの委託放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等であります。

劇場用映画

当社が製作・売買・配給する他、子会社(株)松竹撮影所が製作し、子会社(株)松竹マルチプレックスシアターズが興行を行っております。

劇場売店の運営

子会社(株)松竹マルチプレックスシアターズが行っております。

テレビ映画

当社が制作・販売する他、子会社(株)松竹撮影所が制作を行っております。

映画・テレビ等のCMの企画・製作

子会社(株)松竹撮影所が行っております。

CS・CATVのソフト製作・編集・放送

当社が製作する他、子会社松竹ブロードキャスティング(株)が製作・編集・放送を行い、子会社(株)松竹映像センターが映像ソフトの企画・製作を行っております。

CSの委託放送

関連会社インターローカルメディア(株)が行っております。

ビデオソフトの製作・買付・販売

当社が行っております。

- (2) 演劇事業.....主要な業務は演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。

当社の他、子会社松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメントが行っております。

- (3) 不動産事業.....主要な業務は所有不動産の賃貸等であります。

当社の他、子会社匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳(株)、(株)松竹映像センター、KSビルキャピタル特定目的会社、関連会社(株)歌舞伎座、(株)サンシャイン劇場、新橋演舞場(株)が行っております。

- (4) その他.....主要な業務は、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃、演劇劇場内イヤホンガイドサービス、食堂・飲食店舗・売店の経営等であります。

舞台衣裳の製作・売買・賃貸

子会社松竹衣裳(株)、日本演劇衣裳(株)が行っております。

プログラムの製作・販売

当社が行っております。

キャラクター商品の企画・販売

当社が行っております。

演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売

子会社歌舞伎座舞台(株)、(株)関西美術、(株)ショウビズスタジオが行っております。

音楽著作権の利用開発・許諾

子会社松竹音楽出版(株)が行っております。

不動産の管理・清掃

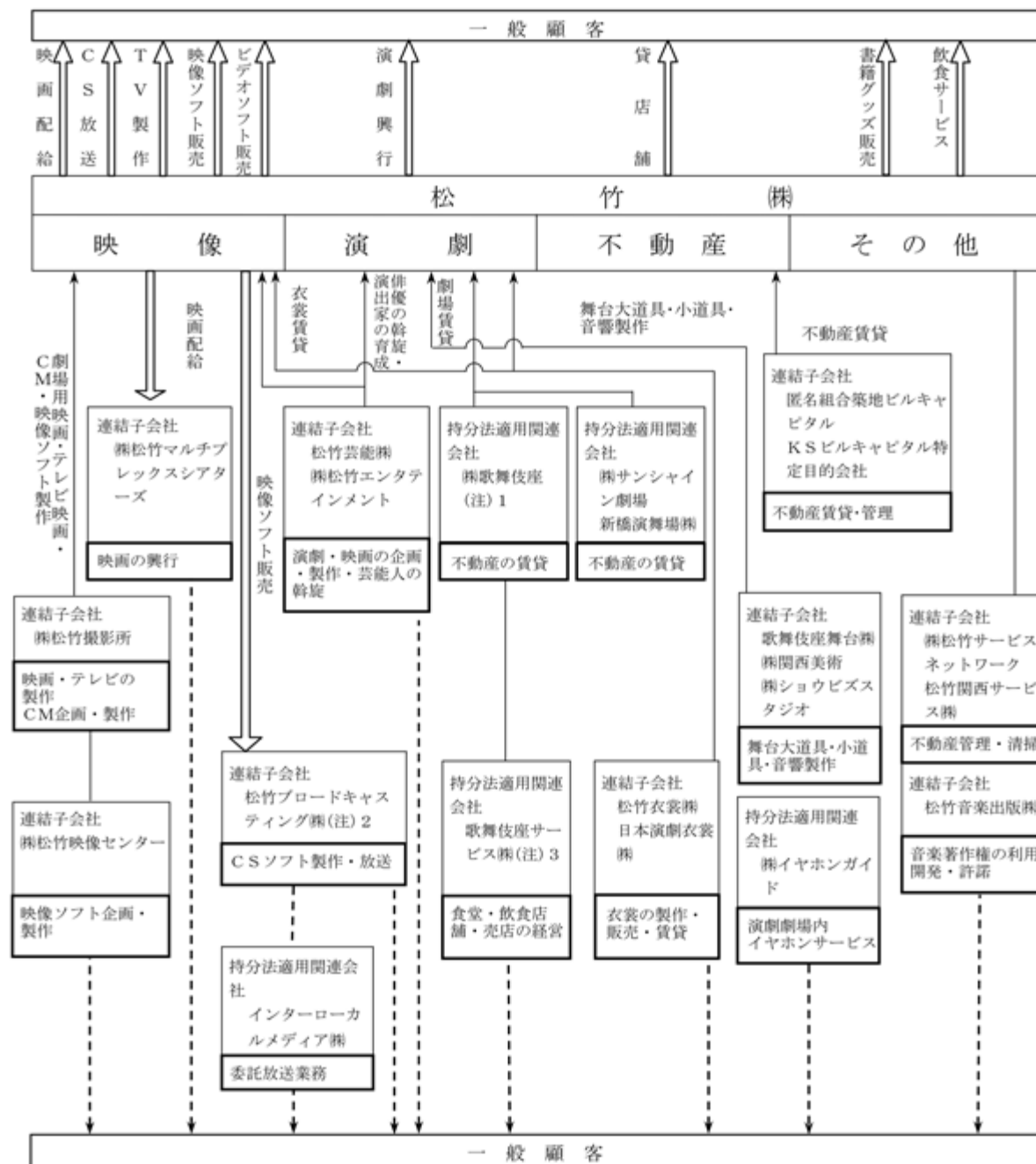
子会社(株)松竹サービスネットワーク、松竹関西サービス(株)が行っております。

演劇劇場内イヤホンガイドサービス

関連会社(株)イヤホンガイドが行っております。

食堂・飲食店舗・売店の経営

関連会社歌舞伎座サービス(株)が行っております。



(注) 1. (株)歌舞伎座は東京証券取引所第二部に上場しております。
 2. 平成25年10月1日付で、(株)衛星劇場から松竹ブロードキャスティング(株)に社名を変更いたしました。
 3. 歌舞伎座サービス(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より新たに持分法適用の範囲に含めております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等(名)	営業上の取引及び設備の賃貸借
松竹衣裳株式会社	東京都中央区	35,000	不動産 その他	100.0	4 (2)	当社に衣裳を賃貸している。
株式会社松竹サービスネットワーク	同上	100,000	その他	100.0	7 (4)	当社不動産の管理業務を委託している。
松竹関西サービス株式会社	大阪市西区	40,000	その他	100.0	4 (2)	当社の建物の清掃・管理及び警備業務をしている。
株式会社ショウビズスタジオ	東京都中央区	10,000	その他	100.0	3 (3)	当社の演劇の音響を製作している。
松竹芸能株式会社	大阪市中央区	160,000	演劇	100.0	7 (5)	当社の演劇の製作、及び俳優の斡旋をしている。
松竹ブロードキャスティング株式会社	東京都中央区	2,500,000	映像関連	100.0	4 (1)	当社より映像版權を購入している。
株式会社松竹撮影所	京都市右京区	100,000	映像関連	100.0	8 (5)	当社へ映像作品を納入している。
匿名組合築地ビルキャピタル(注)3	東京都千代田区	13,767,425	不動産	100.0		当社にテナントビルを賃貸している。
株式会社松竹映像センター	東京都中央区	100,000	映像関連 不動産	100.0	7 (6)	当社の映像作品の仕上げ作業を行っている。
株式会社松竹マルチプレックスシアターズ(注)3,6	同上	3,937,500	映像関連	100.0	9 (6)	当社より映画及び建物を賃借している。
松竹音楽出版株式会社	同上	10,000	その他	100.0	5 (5)	当社に音楽商品を提供している。
歌舞伎座舞台株式会社	同上	10,000	その他	57.3	4 (3)	当社の演劇の舞台大道具の製作をしている。
K Sビルキャピタル特定目的会社(注)3	東京都千代田区	10,000,100	不動産	[100.0]		当社と不動産を賃貸借している。
その他3社						

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 特定子会社であります。

4. 役員の兼任等の()内は、当社従業員による兼任者数で内数となっております。

5. 上記子会社はすべて有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

6. 株式会社松竹マルチプレックスシアターズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	29,605百万円
	(2) 経常利益	1,021百万円
	(3) 当期純利益	534百万円
	(4) 純資産額	5,972百万円
	(5) 総資産額	18,989百万円

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等(名)	営業上の取引及び設備の賃貸借
株式会社サンシャイン劇場	東京都豊島区	10,000	不動産	30.0	2 (1)	当社に劇場を賃貸している。
株式会社イヤホンガイド	東京都中央区	10,000	その他	25.0	4 (2)	当社の劇場にイヤホン解説を提供している。
株式会社歌舞伎座(注)2,3	同上	2,365,180	不動産	(所有) 14.5 [7.7] (被所有) 3.5 (0.1)	3 (1)	当社と不動産を賃貸借している。
歌舞伎座サービス株式会社(注)2	同上	40,000	その他	(所有) 14.5 (14.5) (被所有) 3.5 (3.4)	2 (1)	当社に商品を提供している。
新橋演舞場株式会社(注)3	同上	135,000	不動産	21.2	2	当社に劇場を賃貸している。
インターローカルメディア株式会社	同上	30,000	映像関連	40.0 (40.0)	1 (1)	当社の連結子会社の委託放送業務をしている。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
3. 有価証券報告書の提出会社であります。
4. 議決権の所有割合又は被所有割合の[]内は同意している者等の所有割合で外数となっております。
5. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。
6. 役員の兼任等の()内は、当社従業員による兼任者数で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
映像関連事業	435(79)
演劇事業	237(54)
不動産事業	31(4)
その他	386(79)
全社(共通)	102(12)
合計	1,191(228)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
525(66)	42.4	16.4	7,872,402

セグメントの名称	従業員数(人)
映像関連事業	166(6)
演劇事業	199(42)
不動産事業	31(4)
その他	30(4)
全社(共通)	99(10)
合計	525(66)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

松竹労働組合は映画演劇労働組合連合会(映演労連)に加盟し、また、連結子会社16社の中には合計で2の個別組合が存在しており、組合の自主性確立に努めると共に常に会社と一致協力して事業の発展、業績の向上に努力しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の持ち直し、公共投資の増加、雇用・所得環境の改善等により緩やかに景気回復に向かう一方、新興国・資源国の動向や欧州の財政問題、米国経済の回復ペース等がリスク要因となり、依然不透明な状況のまま推移しました。

映画業界は、興行収入1,942億3,700万円（前年比99.5%）、入場人員1億5,588万8千人（前年比100.5%）となりました。邦画・洋画の構成比は邦画が60.6%、洋画が39.4%となり、前年より洋画のシェアが若干回復しました。全国のスクリーン数は3,318スクリーンで前年より28スクリーン増えました。

演劇業界は、平成25年4月に新開場した歌舞伎座の柿葺落興行が盛況で、他の歌舞伎興行も好調に推移した一方、演劇興行全体では依然としてお客様が公演を選別しており、厳しい状況が続きました。

不動産業界は、賃貸オフィスビル市場にて、大型物件の供給が少なかったこと、成長企業の拡張や事業所の集約移転を目的としたオフィス需要が増加したことにより、空室率は緩やかに低下し、賃料下落傾向からの回復が見られました。

このような状況下、当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下は同じ）はより一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高88,937百万円（前連結会計年度比13.2%増）、営業利益8,604百万円（同180.5%増）、経常利益6,498百万円（同324.6%増）となり、特別損失3,112百万円を計上し、当期純利益は2,052百万円（同104.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

映像関連事業におきましては、配給は、邦画12本、洋画3本、アニメ3本、シネマ歌舞伎、METライブビューイングとバラエティに富んだ作品を公開しました。上期は、春休みに公開した「ひまわりと子犬の7日間」等が厳しい結果となりましたが、若年層の強い支持を得た「クロコリ団地」、シニア層に支持された歴史大作「終戦のエンペラー」がヒットしました。下期に入って期待に届かなかった作品もありましたが、山田洋次監督作品の「小さいうち」は2月に第64回ベルリン国際映画祭にて最優秀女優賞（銀熊賞）を受賞する等、多くの話題を集めました。

興行は、連結子会社の㈱松竹マルチプレックスシアターズは、邦画、洋画、アニメ、ODSを合わせて331本の作品を上映しました。その他、ライブビューイング、イベント上映等、幅広いラインナップの興行を行いました。

テレビ制作は、シリーズ企画「だまし系歌麿」「天才刑事 野呂盆六」、北大路欣也主演「剣客商売～剣の誓約～」、木下恵介 生誕100年プロジェクト「二十四の瞳」、CS時代劇「鬼平外伝老盗流転」、BS連続時代劇「雲霧仁左衛門」、テレビ東京開局50周年特別企画の新春ワイド時代劇「影武者徳川家康」等を受注制作しました。テレビ映画の二次利用販売は、BS、CS放送局への販売が当期も順調に推移し、「必殺」シリーズの権利販売も収益に貢献しました。

映像ソフトは、「大奥～永遠～[右衛門佐・綱吉篇]」「東京家族」「舟を編む」「終戦のエンペラー」、その他、小津安二郎生誕110年を記念したニューデジタルリマスター「東京物語」、中村勘三郎一周忌追悼企画としてシネマ歌舞伎6作品等を発売しました。

テレビ放映権販売では、「東京家族」「釣りバカ日誌20ファイナル」「釣りバカ日誌16」が地上波のゴールデンタイムに放送され、「男はつらいよ」が5月にWOWOWで特別篇を含む全48作品49本、10月からはBSジャパンにて毎週土曜日に全作放送が始まりました。NHK BSではザ・ドリフターズの映画3本等が放送されました。配信に関する許諾は、「東京家族」「終戦のエンペラー」等の大作の他、小津安二郎生誕110年を記念して、iTunesやGyao!で監督の特集を組む等、周年事業の一貫としてライブラリーの活性化を行いました。

CS放送事業は、平成25年10月1日に㈱衛星劇場から社名を変更した連結子会社の松竹ブロードキャスティング(株)は、映画、舞台、ドラマ等の番組編成を強化すると共に、歌舞伎座新開場に合わせたプロモーションやホームドラマチャンネル15周年キャンペーン等の施策により、契約者数を伸ばしました。

この結果、売上高は45,123百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は322百万円（同77.9%減）となりました。

演劇事業におきましては、歌舞伎座は、4月の新開場に先立って行われた歌舞伎俳優によるパレード「GINZA花道」や開場式等で世間の注目を集めるなか、一年間に亘る柿葺落興行が始まりました。当代最高の俳優たちによる豪華な舞台がお客様を魅了し、大盛況となりました。4～6月の3ヶ月は三部制興行で賑やかに行われ、7月からは若手花形俳優中心の舞台が評判を呼びました。秋以降も新作歌舞伎「陰陽師」の上演が大盛況となり、「義経千本桜」「仮名手本忠臣蔵」等の古典作品の連続上演が人気を集め、開場以来の活況を呈しました。

新橋演舞場は、歌舞伎座の新開場に伴い、本来の一般演劇中心の劇場に戻り、「滝沢演舞城2013」や藤山直美主演「さくら橋」等が評判を呼びました。秋以降は、中村獅童主演「大和三銃士」、山田洋次監督の演出による中村勘九郎主演「さらば八月の大地」等、意欲作の上演が続き話題を集めました。

大阪松竹座は、恒例になりました「七月大歌舞伎」、片岡愛之助を中心とした花形俳優が奮闘した「十月花形歌舞伎」、1月の「坂東玉三郎初春特別舞踊公演」では華麗な舞踊が人気を博し収益に貢献しました。春、夏、冬に上演の関西ジャニーズJr.公演は安定した収益を上げました。織田作之助生誕100年を記念した「ザ・オダサク」、9月は大地真央主演のラブコメディ「40カラット」を上演しました。また、11月の劇団創立65周年記念「松竹新喜劇特別公演」では、藤山寛美の孫の藤山扇治郎が新加入し話題を集めました。

南座は、「五月花形歌舞伎」では市川海老蔵による復活狂言の「鎌髭」、早替り、宙乗りの「伊達の十役」が好評を博し、10月の「アマテラス」では坂東玉三郎と太鼓芸能集団鼓童の共演が話題を集めました。「吉例顔見世興行」では二代目市川猿翁、四代目市川猿之助、九代目市川中車襲名披露興行が盛況に推移し高稼働しました。7月は山田洋次監督が脚本、演出を担った「東京物語」、9月の「香華」も堅調な数字を残しました。また、春、秋に開催した「歌舞伎ミュージアム」では、舞台機構をお客様に実体験していただく趣向で歌舞伎の裾野を広げました。

その他の公演は、日生劇場では、4月に創立90周年となるOSK日本歌劇団の記念公演「レビュー春のおどり～桜咲く国」、池畑慎之介、水谷八重子による「ドラマティックステージ」、さらに五木ひろしコンサートと続きバラエティ豊かな一ヶ月となりました。また9月には、関西ジャニーズJr.による「ANOTHER」が大盛況となりました。閉館前のル テアトル銀座では、市川海老蔵を中心に「三月花形歌舞伎」を行い盛況となりました。三越劇場では、「新釈金色夜叉」「明治一代女」を上演し、高評価を受けました。サンシャイン劇場では、つかこうへい作品の「熱海殺人事件」を錦織一清演出により上演し、盛況となりました。浅草公会堂では、市川猿之助を中心に「新春浅草歌舞伎」を開催しました。

巡業公演は、「第二十九回四国こんぴら歌舞伎大芝居」と公文協東コースにて四代目市川猿之助襲名披露興行、公文協中央コース及び西コースは三代目中村又五郎・四代目中村歌昇襲名興行を行い好評を博しました。

受託制作では、二代目市川猿翁、四代目市川猿之助、九代目市川中車の襲名披露興行「御名残御園座三月大歌舞伎」、中村獅童を中心に「明治座十一月花形歌舞伎」を製作しました。坂東玉三郎主演「アマテラス」は7月に赤坂ACTシアター、9月に博多座で公演を行いました。

シネマ歌舞伎は、歌舞伎座新開場により「歌舞伎」に対する関心度が増したことから、過去に公開した作品の再上映（月イチ歌舞伎）や第四期歌舞伎座の舞台収録映像を利用したシリーズ（シネマ歌舞伎クラシック）も全国的に人気を呼びました。さらに12月に「歌舞伎座新開場柿葺落大歌舞伎」DVD・ブルーレイBOOK（全3巻）を全国有名書店で発売し、好評を博しました。METライブビューイングは、「リゴレット」「パルシファル」「ファルス・タフ」等の新作の他、過去に公開した作品のアンコール上映を行い好評を得ました。

歌舞伎座ギャラリーは、4月に歌舞伎座タワー5階に伝統文化の普及・世界への発信を目的とした文化施設をオープンし、開場以来多くの来場者を集めました。

この結果、売上高は29,470百万円（前年同期比47.5%増）、セグメント利益は6,832百万円（前年同期はセグメント利益262百万円）となりました。

不動産事業におきましては、不動産賃貸は、東劇ビル、築地松竹ビル、新宿松竹会館、大船ショッピングセンター、新木場倉庫、有楽町センタービル（マリオン）、松竹倶楽部ビルが順調に推移し、安定収入に貢献しました。各ビルとも効率的運営、経費削減に努め、計画通りの利益を確保しました。なお、一部のビルでは厳しい賃料減額要求等があり、交渉の継続と新たなテナント誘致に努めました。歌舞伎座タワーのリーシングにつきましては、概ね満室稼働を達成しました。

この結果、売上高は8,973百万円（前年同期比30.4%増）、セグメント利益は3,451百万円（同5.9%減）となりました。

その他におきましては、プログラム・キャラクター商品は、コアファンを有するアニメ「劇場版銀魂 完結編 万事屋よ永遠なれ」「宇宙戦艦ヤマト2199 第五章・第六章・第七章」「機動戦士ガンダムUC episode 6」「劇場版 TIGER & BUNNY -The Rising-」等の売上が好調で収益に貢献しました。アニメ作品以外では「終戦のエンペラー」「舟を編む」等の自社配給作品に加え、「そして父になる」「100回泣くこと」等の売上が好調に推移しました。

イベント事業においても、「アルプスの少女ハイジ」のテレビ放映40周年を記念した展示物販イベントを関東、関西5か所で開催し、会場図録等の自社で開発したオリジナル商品も販売しました。また、東京駅一番街の「松竹歌舞伎屋本舗」は売上好調で、歌舞伎座タワー地下2階の「木挽町広場」へ出店した分店も高稼働し、収益に大きく貢献しました。

この結果、売上高は5,370百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は534百万円（同77.8%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は19,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ412百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14,923百万円（前年同期比88.0%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益3,386百万円、減価償却費5,002百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,550百万円（前年同期比59.4%減）となりました。これは主として、現金及び預金（責任財産限定対象）の増加額 3,635百万円、有形固定資産の取得による支出1,921百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6,784百万円（前年同期に得られた資金は21,772百万円）となりました。これは主として、長期借入れ（責任財産限定）による収入19,700百万円があったものの、長期借入金（責任財産限定）の返済による支出28,420百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため単価を特定できるものではなく、また受注生産形態をとるものも少ないため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1.業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融対策の効果等を背景に次第に景気回復に向かうことが期待されますが、海外景気の下振れが引き続き景気を下押しするリスクとなっています。

当企業グループは、コンプライアンス経営の強化に取り組み、社会情勢に対応しつつ企業価値を高め、あらゆる世代のお客様に喜んでいただける映像・演劇コンテンツを創造して参ります。

映像関連事業につきましては、映画製作・配給は、独自の企画・製作力を高めるとともに、一本一本丁寧な営業・宣伝・販売活動に尽力し、お客様に喜ばれる作品を提供して参ります。主な作品では、NHK「あまちゃん」のヒロイン役で注目を集めた能年玲奈主演の「ホットロード」、宮部みゆき原作の巨編ミステリーを完全映画化した「ソロモンの偽証」前・後編二部作、ジョニー・デップ主演のSF大作「トランセンデンス」等の公開を予定しております。

演劇事業は、新開場から2年目を迎える歌舞伎座は、伝統的な演目は勿論、新作にも注力し若手中心の興行を織り交ぜながら話題の舞台を提供して参ります。新橋演舞場は、スーパー歌舞伎を継承、進化させたスーパー歌舞伎（セカンド）「空ヲ刻ム者 - 若き仏師の物語 -」等、魅力的な話題作を製作します。また、営業面におきましても歌舞伎座で法人向け年間シートを導入する等、新しい施策も含めて団体動員の拡充を進めて参ります。

シネマ歌舞伎は、新派にジャンルを拡大してグランドシネマと銘打った坂東玉三郎の「日本橋」を全国上映し、好評を博した「月イチ歌舞伎」の第2弾もスタートしております。METライブビューイングは、2014 - 15シーズンで10作品の上映を予定しております。

不動産事業は、所有不動産物件の満室稼働を目指し、業界の動向に関わる広範かつ的確な情報入手に注力し、積極的なテナントリーシングを続けて参ります。また、安心・安全なビル運営を心がけ、快適な環境作りや省エネにも努めるとともに、歌舞伎座タワーを含む所有不動産のスケールメリットを最大限に生かした経費削減と効率的運営のもと、安定収益確保に努めて参ります。

その他は、プログラム・キャラクター商品は、「THE NEXT GENERATION - パトレイバー -」「ホットロード」「機動戦士ガンダムUC episode 7 - 虹の彼方に -」「ソロモンの偽証」前・後編二部作、他社配給作品の「るろうに剣心」二部作等でお客様の購買意欲を喚起する商品作りや販売展開を心がけて参ります。

イベントプロモーションは、前年に立ち上げた「アルプスの少女ハイジ」の展示物販イベントの全国実施に加え、遊園地でのアトラクション受注等、企画・営業を強化して参ります。また、好調な歌舞伎商品に関しましては、新たな開発や販売拠点の拡大に注力して参ります。

4【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして認識している事項には以下のものがあります。なお、これらについては、必ずしも発生する可能性が高いとは考えられないものを含めて記載しており、当企業グループ特有のリスクのうち主要なものを記載しておりますので、すべてのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことに留意していただきたくお願いいたします。

当企業グループは、これらのリスクを認識した上で、その発生の回避及び発生時の適切な対応に向けて努力していく所存であります。

文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであります。

(1) 劇場用映画の興行成績に関するリスク

映像関連事業における劇場用映画作品の興行成績は、作品による差異が大きく、不安定であり、また、各作品の興行成績を予想することは常に困難であります。仮に、一定の成績に達しない作品が長期にわたり継続した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の侵害に関するリスク

当企業グループの保有する知的財産権について、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しており、そのケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、海外やインターネットにおいては、法規制その他の問題から知的財産権の保護を充分に受けられない可能性があります。仮に、当企業グループが長期にわたり大規模な侵害行為を受けてそれを回避不可能な場合には、その侵害行為が当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 演劇事業の興行成績に関するリスク

当企業グループは演劇事業として歌舞伎及び一般演劇を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。そのような事態に対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持する等の対策を講じてはおりますが、場合によっては当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、常にお客様に満足していただけるような魅力ある公演を提供するよう努力しておりますが、公演及び出演俳優の話題性・認知度やお客様の嗜好の変化等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 多数の顧客を収容可能な営業施設等における災害等の発生に関するリスク

映像関連事業、演劇事業、不動産事業、その他における映画館（シネコンを含む）・演劇劇場、飲食店舗及び事業用テナントビル等、当企業グループは、多数の顧客を収容可能な営業施設等において、災害や衛生上の問題等顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという保証は存在いたしませんので、万一、そのような事態が発生した場合、その規模等によっては、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計に関するリスク

地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、当企業グループが保有する固定資産の減損処理に伴う損失が発生し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券に関するリスク

当企業グループは、市場性のある有価証券を保有しておりますが、将来大幅な株価下落が続く場合等には保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財政状態に関するリスク

1. 当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で36億円のシンジケート・ローン契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

(イ) 各連結会計年度及び各第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ431億円以上に維持すること。

(ロ) 各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ425億円以上に維持すること。

(ハ) 各連結会計年度における連結損益計算書に示される経常損益が、平成22年2月期以降の連結会計年度につき2期連続して損失とならないようにすること。

(ニ) 各事業年度における当社の損益計算書に示される経常損益が、平成22年2月期以降の事業年度につき2期連続して損失とならないようにすること。

2. 当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で8億円のシンジケート・ローン契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

(イ) 各連結会計年度及び各第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ平成24年2月期の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(ロ) 各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ平成24年2月期の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(ハ) 各連結会計年度における連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(ニ) 各事業年度における当社の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

3. 連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、都市再生ファンド投資法人と100億円の劣後特定社債総額引受契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに接触した場合には社債の償還を要請される可能性があります。

基準日におけるDSCR(デット・サービス・カバレッジ・レシオ)を1.1以上に維持すること。

基準日におけるLTV(ローン・トゥ・バリュー)を90%以下に維持すること。

4. 連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、金融機関9行と250億円の責任財産限定特約付金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに接触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

基準日におけるDSCR(デット・サービス・カバレッジ・レシオ)を1.1以上に維持すること。

基準日におけるLTV(ローン・トゥ・バリュー)を90%以下に維持すること。

(8) 不動産賃貸に関するリスク

当企業グループは全国に賃貸不動産を保有しておりますが、不動産市況によっては賃貸物件の空室率が高くなることや主要テナントの撤退等により期待通りの収益を得られない可能性があります。これらの場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特にありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ716百万円増加し、203,742百万円となりました。これは主に有形固定資産が減少したものの、現金及び預金（責任財産限定対象）及び投資有価証券の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,560百万円減少し、134,225百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が増加したものの、長期借入金及び長期借入金（責任財産限定）の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,276百万円増加し、69,517百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は88,937百万円（前年同期比13.2%増）となりました。これは演劇興行収入等が増加したことによります。

売上原価

売上原価は48,744百万円（同6.4%増）となりました。これは主に演劇関連事業における演劇の製作費が増加したためであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は31,587百万円（同6.3%増）となりました。これは主に広告宣伝費、人件費及び地代家賃が増加したためであります。

営業利益

売上高が増加したため、8,604百万円（同180.5%増）となりました。

経常利益

営業外収益は666百万円（同56.8%増）となりました。これは主に還付消費税等を計上したためであります。また、主に借入手数料が増加したことから営業外費用は2,772百万円（同41.3%増）となりました。その結果、営業外損益計上後の経常利益は6,498百万円（同324.6%増）となりました。

特別損益

特別損失については、減損損失等3,112百万円（前年同期は234百万円）を計上しました。

当期純利益

当期純利益は2,052百万円（前年同期比104.9%増）となり、1株当たり当期純利益は14円93銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的状況と見通し

当企業グループは、これまで以上に営業努力を重ね、業容拡大、収益力の強化を図るとともに人材の育成やコンプライアンス・危機管理体制の整備等も推進していきます。更に、市場や経営環境の変化にも柔軟で速やかに対応できる会社として、企業価値を総合的に高め皆様のご期待に応えるよう邁進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は2,198百万円で、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

- (1) 映像関連事業
設備投資額は957百万円で、その主なものは映画劇場運営管理システム692百万円であります。
- (2) 演劇事業
設備投資額は273百万円で、その主なものは歌舞伎座の劇場設備等112百万円及び南座の劇場設備等63百万円であります。
- (3) 不動産事業
設備投資額は674百万円で、その主なものは歌舞伎座タワー設備等338百万円及び有楽町センタービル設備131百万円であります。
- (4) その他
設備投資額は167百万円で、その主なものは貸衣裳の61百万円及び音響機器72百万円あります。
- (5) 全社（共通）
設備投資額は124百万円であります。

なお、当連結会計年度の不動産事業において減損損失1,791百万円を特別損失に計上いたしました。当該減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係）」に記載しております。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	設備 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
歌舞伎座他 3演劇劇場 (東京都中央区 他)	演劇事業 不動産事業	演劇劇場 貸地	4,677,951	1,205,674	314,842	8,468,220 (6,472.39)	1,360,642	34,628	16,061,959	89 [20]
東劇ビル (東京都中央区)	映像関連事 業 不動産事業 その他 全社（共通）	事務所 賃貸ビル	3,460,956	943,117	3,596	226,677 (3,237.49)	7,951	2,743	4,645,041	361 [40]
新宿松竹会館 (東京都新宿区)	不動産事業	賃貸ビル	3,011,550	850,428	54,968	7,952,158 (1,611.13)	-	46,420	11,915,525	- [-]
京都松竹座ビル (京都市中京区)	不動産事業	賃貸ビル	1,143,925	225,761	-	624 (1,473.52)	-	1,117	1,371,429	- [-]
京都撮影所 (京都市右京区)	映像関連事 業 不動産事業	撮影所	832,404	350,572	8,201	1,100,089 (14,898.62)	-	6,501	2,297,769	- [-]
博多STビル (福岡市博多区)	不動産事業	賃貸ビル	450,784	26,221	8,299	593,313 (797.08)	-	-	1,078,619	- [-]

(2) 国内子会社

(平成26年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	設備 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	本社 (東京都中央区) 丸の内ピカデリー1・2・3他30 サイト260スクリーン (東京都中央区他)	映像関連 事業	事務所 映画劇場	664	6,537,354	1,687,641	- (-)	687,305	121,819	9,034,784	139 [56]
松竹衣裳(株)	本社他 (東京都中央区他)	不動産事業 その他	事務所 賃貸ビル 倉庫 作業場	394,977	20,348	-	400,217 (3,152.16)	-	46,992	862,535	185 [23]
匿名組合築地ビルキャピタル	築地松竹ビル (東京都中央区)	不動産事業	賃貸ビル	12,206,259	-	-	18,751,834 (5,460.12)	-	-	30,958,094	- [-]
K Sビルキャピタル特定目的会社	歌舞伎座タワー (東京都中央区)	不動産事業	賃貸ビル	21,814,242	-	-	- (-)	-	451,176	22,265,418	- [-]

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及びその他の有形固定資産であります。
3. 匿名組合築地ビルキャピタルの所有する築地松竹ビル及びK Sビルキャピタル特定目的会社の所有する歌舞伎座タワーは信託設定されており、連結貸借対照表においては信託建物及び信託構築物(責任財産限定対象)及び信託土地(責任財産限定対象)に当該価額を計上しております。
4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(注)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社									
浅草六区再開発	東京都 台東区	不動産事業	賃貸ビル	3,000	156	自己資金及 び借入金	平成24年 6月	平成27年 12月	-

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年5月28日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	139,378,578	139,378,578	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	139,378,578	139,378,578	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年3月17日 (注)1	7,960,000	133,655,578	3,072,560	31,216,255	3,064,600	26,133,161
平成22年6月30日 (注)2	5,000,000	138,655,578	1,574,700	32,790,955	1,574,700	27,707,861
平成22年7月13日 (注)3	723,000	139,378,578	227,701	33,018,656	227,701	27,935,563

(注)1. 第三者割当

発行価額 1株につき771円

資本組入額 1株につき386円

割当先 清水建設(株)、(株)ミルックス、東京電力(株)、(株)関電工、(株)九電工、(株)小泉、(株)三井住友銀行、
(株)オリエンタルランド、学校法人文化学園

2. 一般募集

発行価格 657円

発行価額 629.88円

資本組入額 314.94円

払込金総額 3,149,400千円

3. 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 629.88円

資本組入額 314.94円

割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社(現・大和証券株式会社)

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	23	233	115	3	14,919	15,329	-
所有株式数(単元)	-	25,774	294	55,940	4,590	5	51,603	138,206	1,172,578
所有株式数の割合(%)	-	18.64	0.21	40.48	3.32	0.00	37.34	100.00	-

(注) 期末現在の自己株式数は1,127,365株で「個人その他」に1,127単元及び「単元未満株式の状況」に365株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社歌舞伎座	東京都中央区銀座四丁目12番15号	4,802	3.44
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,500	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,344	3.11
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	3,700	2.65
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,700	2.65
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	3,690	2.64
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	3,600	2.58
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目20番10号	3,288	2.35
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	3,104	2.22
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂五丁目3番6号	2,542	1.82
計	-	37,270	26.74

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,127,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,079,000	137,079	-
単元未満株式	普通株式 1,172,578	-	-
発行済株式総数	139,378,578	-	-
総株主の議決権	-	137,079	-

(注) 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式365株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松竹株式会社	東京都中央区築地 四丁目1番1号	1,127,000	-	1,127,000	0.81
計	-	1,127,000	-	1,127,000	0.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	38,662	37,013,119
当期間における取得自己株式(注)	1,629	1,377,313

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1, 2	700	531,783	-	-
保有自己株式数(注)3	1,127,365	-	1,128,994	-

(注) 1. 当期間は、単元未満株式の買増請求による売渡はございません。

2. 当事業年度の「その他」の内訳は、すべて単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡の株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、収益状況や経営基盤の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況等を勘案し、安定的に配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましてはこれらを総合的に勘案し、1株につき年4円の配当(うち、普通配当3円・特別配当1円)を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、当社企業の経営環境は依然厳しいものがありますが、映画・演劇のソフトメーカーの本業を堅持しつつ、映像部門では製作能力の強化を図り、演劇部門では斬新な企画と質の高い舞台づくりに励み、事業部門と連携して、保有資産の活用と新規開発につとめるために有効活用し、業績の向上による1株当たりの利益水準を高めることに努力してまいります。

当社は、「取締役会の決議により中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月27日 定時株主総会決議	553	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	22年2月	23年2月	24年2月	25年2月	26年2月
最高(円)	860	822	810	1,020	1,072
最低(円)	661	493	504	707	850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	25年9月	10月	11月	12月	26年1月	2月
最高(円)	971	994	975	970	974	933
最低(円)	913	920	941	899	902	850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		大谷 信義	昭和20年 6月18日生	昭和43年6月 当社入社 昭和55年3月 当社映画営業本部付(部長待遇) 昭和55年5月 当社取締役 昭和57年9月 当社常務取締役 昭和59年5月 当社専務取締役 昭和59年5月 ㈱歌舞伎座代表取締役社長(現任) 平成10年1月 当社代表取締役社長 平成14年9月 札幌シネマフロンティア㈱代表取締役 平成16年5月 当社代表取締役副会長 平成19年2月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	292
代表取締役 取締役社長		迫本 淳一	昭和28年 4月2日生	昭和53年4月 松竹映画劇場㈱入社 平成3年4月 最高裁判所司法研修所入所 平成5年4月 弁護士登録 平成5年4月 三井安田法律事務所入所 平成9年9月 ハーバード大学ロースクール客員研究員 平成10年4月 当社顧問 平成10年5月 当社代表取締役副社長 平成16年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年8月 新橋演舞場㈱取締役副社長 平成18年8月 新橋演舞場㈱代表取締役副社長 平成19年5月 当社事業本部長 平成19年8月 新橋演舞場㈱代表取締役社長(現任) 平成21年5月 札幌シネマフロンティア㈱代表取締役 平成23年6月 当社映像本部長、映像統括部門担当	(注)3	70
取締役副社長	演劇本部長	安孫子 正	昭和23年 3月23日生	昭和50年5月 当社入社 平成10年2月 当社第一演劇部演劇製作室長(部長待遇) 平成10年6月 当社演劇部長兼第一演劇製作室長 平成11年5月 当社取締役 平成11年5月 当社演劇製作部門担当 平成15年5月 当社常務取締役 平成16年11月 当社専務取締役 平成18年4月 歌舞伎座舞台㈱代表取締役 平成18年5月 当社演劇本部長(現任) 平成26年5月 当社取締役副社長(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長 経営企画部門 人事部門 システム室 オリンピック・パラリンピック・I R 事業推進プロジェクトチーム 担当	細田 光人	昭和32年 11月21日生	昭和55年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成6年7月 同行口サンゼルス支店上席調査役 平成11年10月 同行長野支店支店長 平成14年10月 同行赤羽東口支店支店長 平成15年10月 同行赤坂支店支店長 平成17年7月 同行ビジネスソリューション部部長 平成19年5月 当社顧問 平成19年5月 当社取締役 平成19年5月 当社システム室担当(現任) 平成20年5月 当社経営情報企画部門担当 平成21年5月 当社専務取締役 平成21年5月 当社管理本部長(現任) 平成21年5月 当社人事部門担当(現任) 平成22年5月 当社総務部門担当 平成24年5月 当社専務取締役(現任) 平成25年12月 当社経営企画部門担当(現任) 平成26年5月 オリンピック・パラリンピック・I R 事業推進プロジェクトチーム担当(現任)	(注)3	4
常務取締役	事業本部長 事業部門 不動産部門 担当	武中 雅人	昭和32年 7月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 当社新橋演舞場支配人 (次長待遇) 平成13年5月 当社演劇部演劇営業課長 (次長待遇) 平成16年12月 当社演劇部副部長兼演劇営業課長 平成18年8月 当社演劇営業部長 平成19年5月 当社取締役 平成19年5月 当社事業部門担当(現任) 平成19年5月 当社歌舞伎座開発準備室長 平成21年5月 当社事業副本部長 平成21年7月 当社歌舞伎座開発準備室担当 平成22年5月 当社歌舞伎座開発推進室担当 平成23年6月 当社事業本部長(現任) 平成24年5月 当社常務取締役(現任) 平成24年5月 当社不動産部門担当(現任) 平成26年4月 松竹衣裳㈱代表取締役会長(現任)	(注)3	11
常務取締役	映像本部長 映像統括部門 担当	大角 正	昭和29年 8月9日生	昭和48年10月 当社入社 平成18年10月 当社映画配給部関西配給室長兼関西支社社長 平成20年4月 当社映画営業部関西営業室長兼関西支社社長 平成21年5月 当社執行役員映像本部関西支社社長 平成22年5月 当社映像商品部・映像ライツ部担当 平成23年3月 当社映画営業部・映画宣伝部担当 平成23年5月 当社取締役 平成23年5月 当社映像副本部長 当社映像ライツ部門・映像商品部門・ 映画営業部門・映画宣伝部門担当 当社映像本部関西支社長 平成25年5月 当社常務取締役(現任) 平成25年5月 当社映像本部長(現任) 当社映像統括部門担当(現任) 平成25年8月 当社メディア事業部門担当 当社メディア事業部長	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	秘書室 経営企画部グループ企画室担当 オリンピック・パラリンピック・IR事業推進プロジェクトチーム副担当 経営企画部グローバル戦略開発室副担当 演劇本部顧問	岡崎 哲也	昭和36年 1月24日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年8月 当社演劇製作部長 平成21年5月 当社執行役員演劇製作部長 平成21年7月 当社演劇製作部担当 平成22年5月 当社演劇開発企画部担当 平成24年5月 当社取締役 平成24年5月 当社演劇製作部門・演劇開発企画部門担当 平成25年1月 当社演劇副本部長 平成26年5月 当社常務取締役(現任) 平成26年5月 当社秘書室・経営企画部グループ企画室担当(現任) 当社オリンピック・パラリンピック・IR事業推進プロジェクトチーム副担当(現任) 経営企画部グローバル戦略開発室副担当(現任) 当社演劇本部顧問(現任)	(注)3	1
取締役相談役		上條 清文	昭和10年 9月12日生	昭和33年4月 東京急行電鉄(株)入社 昭和62年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成7年4月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役会長 平成19年5月 当社取締役相談役(現任) 平成23年4月 東京急行電鉄(株)取締役相談役 平成25年6月 同社相談役(現任)	(注)3	11
取締役	映像副本部長	秋元 一孝	昭和37年 11月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年5月 当社映画興行部長 平成20年3月 当社編成部長 平成21年5月 当社執行役員編成局長 平成22年5月 当社編成部、映画営業部・映画宣伝部担当 平成23年3月 当社映像調整部・映像企画部担当 平成24年5月 当社取締役(現任) 平成24年5月 当社映像企画部門・映像調整部門担当 平成25年5月 当社映画営業部門・映画宣伝部門担当 平成26年5月 当社映像副本部長(現任)	(注)3	1
取締役	管理本部 総務部門 経理部門 財務部門 担当 人事部長	関根 康	昭和31年 2月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年7月 当社人事部長(現任) 平成21年5月 当社執行役員人事部長 平成25年5月 当社取締役(現任) 平成25年5月 当社総務部門担当(現任) 平成26年5月 当社経理部門・財務部門担当(現任)	(注)3	2
取締役	演劇副本部長 演劇製作部歌 舞伎製作室 演劇開発企画 部門 関西演劇部門 担当	山根 成之	昭和39年 5月9日生	昭和62年4月 当社入社 平成21年7月 当社演劇製作部長 平成23年5月 当社執行役員関西演劇部担当 平成24年5月 当社演劇製作部担当 平成26年5月 当社取締役(現任) 平成26年5月 当社演劇副本部長(現任) 当社演劇製作部歌舞伎製作室担当(現任) 当社演劇開発企画部門・関西演劇部門担当(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岡田 敏明	昭和24年 8月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年9月 当社関連事業室付(次長待遇) 平成10年6月 当社関連事業室(部長待遇) 平成12年5月 当社関連事業室長(部長待遇) 平成15年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		鈴木 茂晴	昭和22年 4月17日生	昭和46年4月 大和証券(株)(現大和証券グループ本 社)入社 平成9年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役専務取締役 平成16年6月 同社取締役兼代表執行役社長 平成23年4月 同社取締役会長兼執行役(現任) 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		牛島 信	昭和24年9月 30日生	昭和52年4月 東京地方検察庁検事 昭和53年4月 広島地方検察庁検事 昭和54年4月 弁護士登録 アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ 法律事務所(現アンダーソン・毛利・ 友常法律事務所)入所 昭和60年4月 牛島法律事務所(現牛島総合法律事務 所)開設 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		立花 貞司	昭和22年 1月18日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車 株)入社 平成13年6月 同社取締役 平成15年4月 トヨタホーム(株)代表取締役社長 平成15年6月 トヨタ自動車(株)常務役員 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年6月 トヨタホーム(株)代表取締役会長(現 任) 平成22年6月 トヨタ自動車(株)顧問 平成22年11月 同社相談役(現任) 平成26年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						414

- (注) 1. 取締役相談役上條清文は、社外取締役であります。
2. 監査役鈴木茂晴・牛島信・立花貞司は、社外監査役であります。
3. 平成26年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成23年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成26年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化が激しい現在、迅速な意思決定と経営の健全性確保、さらには十分なリスク管理を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実は極めて重要であると認識しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。取締役会は法令、定款で決裁を要する事項は勿論のこと、その他の重要事項についても十分に審議し、また業務の執行状況についてもその都度十分に報告がなされております。

監査役は監査役会を構成し、取締役会へ出席したうえ、取締役の業務執行を監査しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は社外取締役を含めた取締役会による監督機能に加え、常勤監査役1名、社外監査役3名からなる監査役会において、独立性を有した多数の社外監査役による取締役会の業務執行に対する監督機能によりガバナンス機能が発揮されるものと考え、当該体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制運用規程」に基づき、企業集団内における内部統制システムの整備、運用及び見直しを行い、会社の健全化、効率化及び公正化を図っております。同規程に基づく内部統制評価結果はリスク管理委員会で検討され、取締役会及び監査役会に報告されております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「松竹グループリスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会を当事業年度は計2回開催し、グループ全体のリスクを網羅的かつ総括的に管理しております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

イ．内部監査について

内部監査室は3名で構成し、代表取締役の直轄機関として設置し独立性を保持しております。内部監査室は当社及び子会社を対象に、年間の内部監査計画及び重点監査項目を策定し、代表取締役の承認を得て、法令、定款、社内諸規程等の遵守及びリスク管理体制並びに業務効率の監査を実施しております。また、その結果については代表取締役及び監査役会に報告し、被監査部署に対しては内部監査結果通知書に改善項目を記載し内部統制の強化を推進しております。

ロ．監査役監査について

当社の監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役4名で構成し常勤監査役1名、非常勤監査役3名（社外監査役）であります。また、監査役スタッフ1名は専属的に監査業務を補佐し、監査役以外の者からの指揮命令を受けておりません。

監査役は独立性及び透明性を確保し、当社及び子会社を監査対象に、毎期初に監査方針、監査計画を策定し、監査役会は原則毎月1回開催しております。

監査は取締役が経営判断の原則を遵守し、健全性、透明性のある職務執行及び内部統制システムの構築並びに運用が適法かつ適正に行われているか等について実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である上條清文氏は、東京急行電鉄株式会社の取締役相談役であり、豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営全般についてご助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。なお、同社は当社の発行済株式総数の1.5%（日本マスタートラスト信託銀行株式会社 退職給付信託 東京急行電鉄口）を保有する株主であります。また同氏が所有する当社株式の所有株式数は「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおりであります。その他の利害関係はありません。

社外監査役である鈴木茂晴氏は、株式会社大和証券グループ本社の取締役会長及び大和証券株式会社の代表取締役会長であり、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かしていただくことを期待し、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。

社外監査役である牛島信氏は、弁護士であり、高度な専門的知識を当社の監査に反映していただくことを期待して、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。

社外監査役である立花貞司氏は、トヨタ自動車株式会社の相談役であり、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営の監視活動に活かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めてないものの、社外取締役及び社外監査役を東京証券取引所・札幌証券取引所・福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ており、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に十分な役割を果たしていると考えております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、代表取締役等から報告を受けるとともに議案・審議につき適切な発言を適宜行っております。社外取締役は、重要案件については、担当取締役より、事前に説明を受け、当社グループ経営の課題を掌握し、更に、常勤監査役と意見交換を諮り、必要に応じて取締役会において意見表明をしております。また、社外監査役は監査役会に出席し常勤監査役より内部監査の実施状況及び結果並びに会計監査人の職務の執行状況について報告を受け、内部監査室、会計監査人とも相互の意見・情報の交換を行い、認識の共有に努め、適切な監査を実施しております。

役員の報酬

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	305,695	264,295	-	-	41,400	11
監査役 (社外監査役を除く。)	20,700	18,450	-	-	2,250	1
社外役員	24,000	19,200	-	-	4,800	4

(注) 1. 上記報酬額には、平成25年5月27日付をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年5月25日開催の第140回定時株主総会において年額4億8,000万円以内(ただし、使用人給与は含まない。)の決議をいただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年5月25日開催の第140回定時株主総会において年額4,800万円以内の決議をいただいております。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会の決議により、また監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。なお、役員退職慰労金については、株主総会の決議に基づき決定いたしますが、通常その金額は、役位、在職年数等に応じた当社内規に従い、算定・支給しております。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

イ．中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の定める限度額内において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ．自己の株式の取得

当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額

65銘柄 16,033,344千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フジ・メディア・ホールディングス	13,791	2,241,037	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)東京放送ホールディングス	1,065,960	1,250,371	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)パイロットコーポレーション	4,860	1,161,054	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)永谷園	1,232,000	1,090,320	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)ヤクルト本社	259,000	892,255	事業上の取引関係の維持・発展のため
大塚ホールディングス(株)	223,000	661,864	事業上の取引関係の維持・発展のため
野村ホールディングス(株)	1,017,000	541,044	事業上の取引関係の維持・発展のため
高砂熱学工業(株)	693,000	482,328	事業上の取引関係の維持・発展のため
日本テレビホールディングス(株)	311,000	433,534	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	824,490	422,963	事業上の取引関係の維持・発展のため
芙蓉総合リース(株)	121,000	399,905	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	252,000	258,552	事業上の取引関係の維持・発展のため
朝日放送(株)	301,400	229,968	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,117,271	227,923	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)大和証券グループ本社	300,000	171,900	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)プロネクサス	270,000	153,360	事業上の取引関係の維持・発展のため
中日本興業(株)	20,000	146,000	事業上の取引関係の維持・発展のため
松井建設(株)	400,000	141,600	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)テレビ東京ホールディングス	120,000	122,280	事業上の取引関係の維持・発展のため
ヒューリック(株)	170,000	118,150	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)東急レクリエーション	230,000	109,020	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)御園座	686,400	103,646	事業上の取引関係の維持・発展のため
名糖産業(株)	76,000	74,556	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	160,000	55,040	事業上の取引関係の維持・発展のため
東急不動産(株)	30,000	21,000	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,600	20,776	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)T & Dホールディングス	16,600	18,260	事業上の取引関係の維持・発展のため
第一生命保険(株)	122	15,860	事業上の取引関係の維持・発展のため
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	8,241	15,806	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)オリエントコーポレーション	50,000	15,450	事業上の取引関係の維持・発展のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,379,100	2,540,302	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)パイロットコーポレーション	486,000	1,686,420	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)ヤクルト本社	259,000	1,263,920	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)東京放送ホールディングス	1,065,960	1,204,534	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)永谷園	1,232,000	1,183,952	事業上の取引関係の維持・発展のため
東武鉄道(株)	2,081,000	1,028,014	事業上の取引関係の維持・発展のため
高砂熱学工業(株)	693,000	715,176	事業上の取引関係の維持・発展のため
野村ホールディングス(株)	1,017,000	698,679	事業上の取引関係の維持・発展のため
大塚ホールディングス(株)	223,000	696,429	事業上の取引関係の維持・発展のため
日本テレビホールディングス(株)	311,000	526,523	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	824,490	483,975	事業上の取引関係の維持・発展のため
芙蓉総合リース(株)	121,000	414,425	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	252,000	289,296	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)大和証券グループ本社	300,000	274,800	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)御園座	1,086,400	272,686	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,117,271	233,509	事業上の取引関係の維持・発展のため
ヒューリック(株)	170,000	199,070	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)テレビ東京ホールディングス	120,000	192,240	事業上の取引関係の維持・発展のため
朝日放送(株)	301,400	189,882	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)プロネクサス	270,000	186,030	事業上の取引関係の維持・発展のため
松井建設(株)	400,000	164,000	事業上の取引関係の維持・発展のため
中日本興行(株)	20,000	148,600	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)東急レクリエーション	230,000	134,090	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	160,000	83,680	事業上の取引関係の維持・発展のため
名糖産業(株)	76,000	79,724	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,600	25,424	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)WOWOW	7,000	24,290	事業上の取引関係の維持・発展のため
東急不動産ホールディングス(株)	30,000	24,030	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)T&Dホールディングス	16,600	20,683	事業上の取引関係の維持・発展のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,241	19,844	事業上の取引関係の維持・発展のため

八．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は新創監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行する公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定社員	柳澤 義一	新創監査法人
業務執行社員	坂下 貴之	

(注) 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 7名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	72,500	-	66,700	-
連結子会社	16,660	-	21,020	-
計	89,160	-	87,720	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査日数及び監査計画等の内容を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の財務諸表について、新創監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、外部団体等が主催する各種セミナーに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,196,343	20,163,208
現金及び預金(責任財産限定対象)	6,491,031	10,126,807
信託預金(責任財産限定対象)	3,349,428	4,721,705
受取手形及び売掛金	6,497,384	6,096,496
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	1,466,690	1,536,427
仕掛品	1,158,510	1,564,342
原材料及び貯蔵品	90,144	77,039
前渡金	626,328	520,471
前払費用	942,503	903,391
繰延税金資産	982,471	1,090,623
立替金	519,215	92,095
未収消費税等	1,101,786	44,876
その他	946,320	708,583
貸倒引当金	19,688	17,664
流動資産合計	44,648,471	47,928,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,829,642	34,440,429
減価償却累計額	14,189,974	14,924,175
建物及び構築物(純額)	3 20,639,667	3 19,516,253
信託建物及び信託構築物(責任財産限定対象)	42,814,064	43,126,245
減価償却累計額	7,580,649	9,105,743
信託建物及び信託構築物(責任財産限定対象)(純額)	35,233,414	34,020,501
設備	32,818,677	32,708,311
減価償却累計額	19,574,884	20,759,479
設備(純額)	13,243,792	11,948,831
機械装置及び運搬具	7,026,853	7,068,684
減価償却累計額	4,622,193	4,836,415
機械装置及び運搬具(純額)	2,404,660	2,232,268
工具、器具及び備品	4,553,444	4,617,124
減価償却累計額	3,800,929	3,908,561
工具、器具及び備品(純額)	752,515	708,562
土地	3 23,610,620	3 21,995,920
信託土地(責任財産限定対象)	18,751,834	18,751,834
リース資産	2,347,810	2,814,948
減価償却累計額	423,060	649,414
リース資産(純額)	1,924,749	2,165,533
建設仮勘定	105,211	163,906
その他	714,161	755,589
減価償却累計額	211,963	260,592
その他(純額)	502,197	494,997
有形固定資産合計	117,168,665	111,998,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
無形固定資産		
のれん	4,523	1,666
借地権	2,334,992	2,232,253
商標権	12,802	23,120
ソフトウェア	127,970	564,799
その他	126,251	86,256
無形固定資産合計	2,606,540	2,908,096
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 14,450,276	1, 3 17,953,520
長期貸付金	2,084,146	1,708,607
長期前払費用	1,121,765	981,962
長期前払費用(責任財産限定対象)	14,371,257	14,078,447
繰延税金資産	764,104	746,722
差入保証金	5,251,749	4,920,915
その他	743,400	717,799
貸倒引当金	186,425	200,301
投資その他の資産合計	38,600,274	40,907,675
固定資産合計	158,375,479	155,814,383
繰延資産		
株式交付費	2,644	-
繰延資産合計	2,644	-
資産合計	203,026,596	203,742,786
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,386,860	5,162,420
短期借入金	3 6,100,000	3 6,090,000
1年内償還予定の社債(責任財産限定)	-	10,000,000
1年内返済予定の長期借入金	3 4,734,871	3 10,205,766
1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)	27,895,000	25,700,000
リース債務	284,177	368,174
未払金	3,486,149	2,165,577
未払費用	916,368	1,792,022
未払事業所税	90,511	105,855
未払法人税等	332,289	1,497,282
未払消費税等	362,281	393,649
賞与引当金	392,600	408,757
劇場閉鎖損失引当金	-	782,587
リース資産減損勘定	27,784	1,514
その他	3,136,253	6,041,447
流動負債合計	54,145,149	70,715,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
固定負債		
社債	1,100,000	1,100,000
社債(責任財産限定)	10,000,000	-
長期借入金	3 31,167,750	3 28,284,435
長期借入金(責任財産限定)	25,000,000	18,475,000
リース債務	1,752,003	1,901,881
繰延税金負債	2,857,781	3,692,251
退職給付引当金	1,593,865	1,743,572
役員退職慰労引当金	664,886	694,982
長期リース資産減損勘定	1,718	-
資産除去債務	1,313,165	1,279,556
受入保証金	6,038,842	5,211,497
その他	1,151,284	1,127,476
固定負債合計	82,641,297	63,510,654
負債合計	136,786,447	134,225,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018,656	33,018,656
資本剰余金	30,066,722	30,135,347
利益剰余金	2,330,722	3,968,599
自己株式	1,288,612	1,305,116
株主資本合計	64,127,489	65,817,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,073,268	3,652,756
その他の包括利益累計額合計	2,073,268	3,652,756
少数株主持分	39,391	46,830
純資産合計	66,240,149	69,517,074
負債純資産合計	203,026,596	203,742,786

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	78,600,885	88,937,147
売上原価	¹ 45,808,264	¹ 48,744,966
売上総利益	32,792,621	40,192,181
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,216,418	3,832,956
人件費	9,305,630	9,536,191
事業所税	90,985	108,971
貸倒引当金繰入額	76,276	17,527
賞与引当金繰入額	344,670	362,246
退職給付費用	583,587	402,408
役員退職慰労引当金繰入額	91,754	80,306
地代家賃	4,562,592	5,202,762
減価償却費	1,978,706	1,999,853
その他	9,474,091	10,044,142
販売費及び一般管理費合計	29,724,714	31,587,367
営業利益	3,067,907	8,604,813
営業外収益		
受取利息	54,989	55,255
受取配当金	227,524	285,668
還付消費税等	-	² 141,484
負ののれん償却額	4,564	4,564
雑収入	138,034	179,436
営業外収益合計	425,113	666,409
営業外費用		
支払利息	1,276,921	1,479,271
社債利息	9,790	248,489
借入手数料	143,248	657,027
持分法による投資損失	16,984	21,068
株式交付費償却	19,664	2,644
開業費償却	387,185	-
雑支出	108,495	363,869
営業外費用合計	1,962,289	2,772,371
経常利益	1,530,731	6,498,851
特別利益		
固定資産売却益	³ 53,838	-
特別利益合計	53,838	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	4 214,385	4 75,431
投資有価証券売却損	6,550	-
社債償還損	-	462,564
劇場閉鎖損失引当金繰入額	-	782,587
減損損失	5 13,750	5 1,791,654
特別損失合計	234,685	3,112,238
税金等調整前当期純利益	1,349,884	3,386,613
法人税、住民税及び事業税	292,941	1,472,659
法人税等調整額	86,283	145,785
法人税等合計	379,224	1,326,874
少数株主損益調整前当期純利益	970,659	2,059,739
少数株主利益又は少数株主損失()	31,091	7,438
当期純利益	1,001,751	2,052,300

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	970,659	2,059,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,425,269	1,576,588
持分法適用会社に対する持分相当額	3,521	2,870
その他の包括利益合計	1,421,748	1,579,459
包括利益	2,392,407	3,639,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,423,499	3,631,760
少数株主に係る包括利益	31,091	7,438

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018,656	30,066,711	1,749,120	1,270,555	63,563,932
当期変動額					
剰余金の配当			414,490		414,490
当期純利益			1,001,751		1,001,751
持分法の適用範囲の変動			5,658		5,658
自己株式の取得				18,069	18,069
自己株式の処分		10		75	86
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				62	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10	581,602	18,056	563,556
当期末残高	33,018,656	30,066,722	2,330,722	1,288,612	64,127,489

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	651,213	651,213	71,644	64,286,790
当期変動額				
剰余金の配当				414,490
当期純利益				1,001,751
持分法の適用範囲の変動				5,658
自己株式の取得				18,069
自己株式の処分				86
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,422,054	1,422,054	32,252	1,389,802
当期変動額合計	1,422,054	1,422,054	32,252	1,953,358
当期末残高	2,073,268	2,073,268	39,391	66,240,149

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018,656	30,066,722	2,330,722	1,288,612	64,127,489
当期変動額					
剰余金の配当			414,423		414,423
当期純利益			2,052,300		2,052,300
持分法の適用範囲の変動					-
自己株式の取得				37,013	37,013
自己株式の処分		68,625		27,156	95,781
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				6,647	6,647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	68,625	1,637,877	16,504	1,689,997
当期末残高	33,018,656	30,135,347	3,968,599	1,305,116	65,817,487

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,073,268	2,073,268	39,391	66,240,149
当期変動額				
剰余金の配当				414,423
当期純利益				2,052,300
持分法の適用範囲の変動				-
自己株式の取得				37,013
自己株式の処分				95,781
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				6,647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,579,488	1,579,488	7,438	1,586,927
当期変動額合計	1,579,488	1,579,488	7,438	3,276,924
当期末残高	3,652,756	3,652,756	46,830	69,517,074

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,349,884	3,386,613
減価償却費	4,071,808	5,002,010
減損損失	13,750	1,791,654
のれん償却額	1,707	1,707
賞与引当金の増減額（は減少）	41,491	16,157
劇場閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	-	782,587
退職給付引当金の増減額（は減少）	70,264	149,707
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	22,141	30,096
貸倒引当金の増減額（は減少）	58,449	11,852
受取利息及び受取配当金	282,514	340,924
支払利息	1,286,711	1,727,761
持分法による投資損益（は益）	16,984	21,068
繰延資産償却損	19,664	2,644
有形固定資産売却損益（は益）	53,838	-
有形固定資産除却損	214,385	75,431
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	6,550	-
社債償還損	-	462,564
売上債権の増減額（は増加）	742,242	400,887
たな卸資産の増減額（は増加）	351,324	462,463
前渡金の増減額（は増加）	133,999	105,856
仕入債務の増減額（は減少）	121,186	1,224,440
差入保証金の増減額（は増加）	23,347	330,833
受入保証金の増減額（は減少）	1,160,011	1,662,029
未払消費税等の増減額（は減少）	351,669	57,882
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,218,675	1,518,263
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,865,981	281,918
その他	832,516	543,620
小計	9,296,808	16,331,906
利息及び配当金の受取額	278,581	316,670
利息の支払額	1,301,208	1,592,962
法人税等の支払額	546,859	363,347
法人税等の還付額	212,086	231,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,939,407	14,923,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	405,129	505,177
定期預金の払戻による収入	416,677	426,268
現金及び預金（責任財産限定対象）の増減額（は増加）	3,754,058	3,635,775
信託預金（責任財産限定対象）の増減額（は増加）	25,959	1,372,276
有価証券の取得による支出	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	15,902,710	1,921,906
有形固定資産の売却による収入	140,085	255,000
無形固定資産の取得による支出	894,239	673,399
投資有価証券の取得による支出	360,658	1,090,806
投資有価証券の売却による収入	16,500	-
貸付けによる支出	10,476	45,100
貸付金の回収による収入	224,158	282,785
長期前払費用の取得による支出	491,307	-
その他	54,967	29,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,050,166	8,550,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	2,046,000	10,000
長期借入れによる収入	13,262,363	5,350,000
長期借入金の返済による支出	10,112,793	2,776,531
長期借入れ（責任財産限定）による収入	18,000,000	19,700,000
長期借入金（責任財産限定）の返済による支出	775,000	28,420,000
リース債務の返済による支出	214,116	316,701
自己株式の取得による支出	18,069	37,013
自己株式の売却による収入	86	140,401
配当金の支払額	415,215	415,119
少数株主への配当金の支払額	854	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,772,400	6,784,963
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,661,641	412,044
現金及び現金同等物の期首残高	11,519,572	20,181,214
現金及び現金同等物の期末残高	20,181,214	19,769,169

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

(株)松竹マルチプレックスシアターズ、松竹ブロードキャスティング(株)、匿名組合築地ビルキャピタル、K
Sビルキャピタル特定目的会社、松竹衣裳(株)

(2) 非連結子会社の名称等

(株)松竹パフォーマンス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金
(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 6社

主要な持分法適用会社の名称

(株)歌舞伎座

なお、歌舞伎座サービス(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含
めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 (株)松竹パフォーマンス

関連会社数 2社

(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持
分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全
体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメント及び(株)ショウビズスタジオの決算日は12月31日
であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(2月末日)ま
での間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、日本演劇衣裳(株)の決算日は3月31日であるため、連結決算日(2月末日)の仮決算(正規の決算に準
ずる合理的な手続による決算)に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理
し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ビデオ商品・プログ

ラム・キャラクター 移動平均法による原価法

商品

映像著作権商品 個別法による原価法

その他の商品 先入先出法による原価法

製品

仕掛品 個別法による原価法

原材料

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、その他の有形固定資産（貸衣裳）は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

設備 3～50年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ) 劇場閉鎖損失引当金

劇場の閉鎖に伴い発生する損失に備え、劇場の閉鎖により合理的に見込まれる損失見込み額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、現金及び預金（責任財産限定対象）並びに信託預金（責任財産限定対象）は匿名組合及び特定目的会社に係るものであり、匿名組合及び特定目的会社の借入金並びに社債の責任財産となっているため、資金の範囲から除いております。

(8) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法

保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。

なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、連結貸借対照表において区分掲記することとしております。

信託預金（責任財産限定対象）

信託建物及び信託構築物（責任財産限定対象）

信託土地（責任財産限定対象）

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

退職給付債務及び退職給付費用の計算方法の見直しについては、平成27年3月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。その他、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法並びに開示の拡充等の見直しについては、平成26年3月1日以後開始する連結会計年度の年度末にかかる連結財務諸表から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	1,065,923千円	1,023,911千円

2. 偶発債務

従業員金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(従業員)		
住宅資金他	59,069千円	44,188千円

3. 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物及び構築物	17,454,344千円	16,795,916千円
土地	12,223,784	12,231,017
投資有価証券	5,215,455	6,309,277
計	34,893,584	35,336,212

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	5,660,000千円	5,990,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,676,232	3,902,432
長期借入金	16,476,057	17,873,625
計	24,812,289	27,766,057

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	16,675,000千円	18,585,000千円
借入実行残高	5,808,617	6,984,489
差引額	10,866,383	11,600,511

(連結損益計算書関係)

1. 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が前連結会計年度181,054千円、当連結会計年度193,468千円含まれております。
2. 還付消費税等は連結子会社のうち1社が消費税免税業者であるため、1社の仮受消費税と仮払消費税の差額を還付消費税等として計上しております。
3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
土地	53,838千円	- 千円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	114,037千円	9,782千円
信託建物及び信託構築物(責任財産限定対象)	2,574	31,832
設備	15,529	24,930
機械装置及び運搬具	3,719	1,199
工具、器具及び備品	2,798	922
ソフトウェア	3,096	1,754
解体費用等	72,210	1,785
その他	420	3,223

5. 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	所在地	種類	減損損失(千円)
美術品	東京都 中央区	工具、器具及び備品	13,750

当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。

その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、美術品については外部鑑定評価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

用途	所在地	種類	減損損失（千円）
事業用資産	神奈川県 鎌倉市	建物及び構築物、設備、土地等	297,905
事業用資産	長崎県 長崎市	建物及び構築物、設備、土地	1,493,748

当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。

その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却可能価額又は使用価値により測定しております。正味売却可能価額は、取引事例等を勘案して合理的に算定した金額及び売却予定価額に基づく金額により評価しております。なお、処分予定資産については、減損損失計上後に売却済であります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,200,701千円	2,461,150千円
組替調整額	1,123	-
税効果調整前	2,199,577	2,461,150
税効果額	774,308	884,561
その他有価証券評価差額金	1,425,269	1,576,588
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,521	2,870
その他の包括利益合計	1,421,748	1,579,459

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,378,578	-	-	139,378,578
合計	139,378,578	-	-	139,378,578
自己株式				
普通株式(注)	1,987,562	22,393	100	2,009,855
合計	1,987,562	22,393	100	2,009,855

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加22,393株は、単元未満株式の買取22,290株及び持分法適用会社の持分率変動による増加103株によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少100株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	414,934	3	平成24年2月29日	平成24年5月31日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は414,490千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	414,867	利益剰余金	3	平成25年2月28日	平成25年5月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は414,423千円であります。

当連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	139,378,578	-	-	139,378,578
合計	139,378,578	-	-	139,378,578
自己株式				
普通株式（注）	2,009,855	38,765	148,700	1,899,920
合計	2,009,855	38,765	148,700	1,899,920

（注）1. 自己株式（普通株式）の増加38,765株は、単元未満株式の買取38,662株及び持分法適用会社の持分率変動による増加103株によるものであります。

2. 自己株式（普通株式）の減少148,700株は、単元未満株式の買増請求700株及び連結子会社が売却した自己株式（当社株式）148,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 5月28日 定時株主総会	普通株式	414,867	3	平成25年 2月28日	平成25年 5月29日

（注）配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は414,423千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 5月27日 定時株主総会	普通株式	553,004	利益剰余金	4	平成26年 2月28日	平成26年 5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	20,196,343千円	20,163,208千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	300,000	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	315,129	394,038
現金及び現金同等物	20,181,214	19,769,169

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

映画・演劇劇場における機械装置、工具、器具及び備品等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(ハ)」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	996,521	683,247	234,280	78,993
工具、器具及び備品	607,501	478,292	14,203	115,005
ソフトウェア	38,634	29,760	4,816	4,057
合計	1,642,657	1,191,300	253,299	198,057

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	135,273	103,065	-	32,208
工具、器具及び備品	257,761	210,742	-	47,019
ソフトウェア	3,492	3,249	-	242
合計	396,528	317,057	-	79,470

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	139,954	52,378
1年超	81,394	27,091
合計	221,348	79,470
リース資産減損勘定の残高	23,170	-

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合
が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	329,274	139,754
リース資産減損勘定の取崩額	53,964	23,170
減価償却費相当額	275,310	116,584

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	3,135,224	3,057,071
1年超	47,754,309	46,294,022
合計	50,889,533	49,351,094

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	1,074,709	2,545,367
1年超	16,340,845	23,673,469
合計	17,415,555	26,218,836

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入、社債発行及び株式発行による方針であり、ヘッジ手段として利用するデリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）です。変動金利による借入金及び社債は金利変動リスクに晒されており、これらの一部に対してデリバティブ取引（金利スワップ取引）を実施して支払利息の固定化を実施しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。なお、当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	20,196,343	20,196,343	-
(2)現金及び預金(責任財産限定対象)	6,491,031	6,491,031	-
(3)信託預金(責任財産限定対象)	3,349,428	3,349,428	-
(4)受取手形及び売掛金	6,497,384	6,497,384	-
(5)投資有価証券	12,098,018	20,340,263	8,242,245
資産計	48,632,206	56,874,451	8,242,245
(6)支払手形及び買掛金	6,386,860	6,386,860	-
(7)社債(責任財産限定)	10,000,000	10,678,590	678,590
(8)長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む。)	35,902,621	35,698,931	203,690
(9)長期借入金(責任財産限定) (1年以内に返済予定のものを含む。)	52,895,000	52,847,678	47,321
負債計	105,184,482	105,612,061	427,578

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	20,163,208	20,163,208	-
(2)現金及び預金(責任財産限定対象)	10,126,807	10,126,807	-
(3)信託預金(責任財産限定対象)	4,721,705	4,721,705	-
(4)受取手形及び売掛金	6,096,496	6,096,496	-
(5)投資有価証券	15,909,975	23,985,710	8,075,735
資産計	57,018,192	65,093,927	8,075,735
(6)支払手形及び買掛金	5,162,420	5,162,420	-
(7)1年内償還予定の社債(責任財産限定)	10,000,000	10,019,891	19,891
(8)長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む。)	38,490,202	38,482,281	7,920
(9)長期借入金(責任財産限定) (1年以内に返済予定のものを含む。)	44,175,000	44,223,389	48,389
負債計	97,827,622	97,887,983	60,361

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)現金及び預金(責任財産限定対象)、(3)信託預金(責任財産限定対象)、(4)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(6)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)1年内償還予定の社債(責任財産限定)、(8)長期借入金、(9)長期借入金(責任財産限定)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による社債及び借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入等を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
非上場株式等	2,352,257	2,043,545

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,196,343	-	-	-
現金及び預金（責任財産限定対象）	6,491,031	-	-	-
信託預金（責任財産限定対象）	3,349,428	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,497,384	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	317,149	-
合計	36,534,188	-	317,149	-

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,163,208	-	-	-
現金及び預金（責任財産限定対象）	10,126,807	-	-	-
信託預金（責任財産限定対象）	4,721,705	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,833,944	262,551	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	343,232	-
合計	40,845,665	262,551	343,232	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債（責任財産限定）	-	-	-	-	-	10,000,000
長期借入金	4,734,871	9,836,963	17,051,462	1,902,565	300,448	2,076,310
長期借入金（責任財産限定）	27,895,000	-	25,000,000	-	-	-
合計	32,629,871	9,836,963	42,051,462	1,902,565	300,448	12,076,310

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内償還予定の社債（責任財産限定）	10,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	10,205,766	17,410,751	3,257,903	4,655,319	258,775	2,701,685
長期借入金（責任財産限定）	25,700,000	700,000	700,000	700,000	16,375,000	-
合計	45,905,766	18,110,751	3,957,903	5,355,319	16,633,775	2,701,685

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,990,311	6,413,374	3,576,937
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	101,860	100,000	1,860
	小計	10,092,171	6,513,374	3,578,797
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,775,377	2,056,897	281,519
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	230,469	319,821	89,351
	小計	2,005,846	2,376,718	370,871
合計		12,098,018	8,890,092	3,207,925

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,519,669	7,730,231	5,789,438
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	434,581	420,400	14,181
	小計	13,954,251	8,150,631	5,803,620
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,714,151	1,790,846	76,695
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	241,572	299,421	57,848
	小計	1,955,723	2,090,267	134,543
合計		15,909,975	10,240,898	5,669,076

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	23,050	-	6,550

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金、長期借入金(責任 財産限定)	66,003,672	35,745,557	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金、長期借入金(責任 財産限定)	62,120,557	30,513,132	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務	5,281,137	5,987,575
(2) 年金資産	4,498,371	4,414,829
(3) 未積立退職給付債務	782,766	1,572,745
(4) 未認識数理計算上の差異	825,946	170,827
(5) 未認識過去勤務債務	14,848	-
(6) 退職給付引当金	1,593,865	1,743,572

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
(1) 勤務費用	416,943	382,279
(2) 利息費用	87,643	85,979
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	87,814	65,789
(4) 過去勤務債務の費用処理額	14,848	14,848
(5) 退職給付費用	607,250	417,318

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0	0.9
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(注) 前連結会計年度において、当社の期首時点で適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.9%に変更しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	54,474千円	143,507千円
未払事業所税	34,625	40,543
賞与引当金損金算入限度超過額	173,995	183,476
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,076	3,939
償却準備金自己否認	57,036	26,880
貸倒損失自己否認	124,293	109,374
たな卸資産評価損	101,168	123,968
繰越欠損金	589,964	202,199
その他	68,569	317,855
小計	1,223,203	1,151,745
評価性引当金	193,788	14,684
計	1,029,414	1,137,060
繰延税金負債(流動)		
固定資産圧縮勘定積立金	26,906	26,906
その他	25,614	19,530
計	52,521	46,437
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,469	47,028
退職給付引当金	1,884,695	1,970,134
役員退職慰労引当金	233,672	238,305
株式・出資金評価減	395,751	394,785
貸倒損失自己否認	36,625	36,625
減損損失	749,341	723,742
資産除去債務	462,169	481,662
繰越欠損金	844,291	773,843
その他有価証券評価差額金	18,021	-
その他	317,239	336,179
小計	4,948,277	5,002,307
評価性引当金	2,119,794	2,141,315
計	2,828,482	2,860,991
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮勘定積立金	2,063,771	2,036,864
退職給付信託設定益	1,305,402	1,336,641
資産除去費用	260,448	239,847
その他有価証券評価差額金	1,155,151	2,021,691
その他	137,384	171,475
計	4,922,158	5,806,520
繰延税金負債の純額	1,116,783	1,854,905

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	982,471千円	1,090,623千円
投資その他の資産 - 繰延税金資産	764,104	746,722
流動負債 - 繰延税金負債	5,578	-
固定負債 - 繰延税金負債	2,857,781	3,692,251

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.3	2.5
住民税均等割	7.7	2.8
評価性引当額の増減	13.5	4.7
その他	2.5	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	39.2

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.01%から35.64%に変更されます。

なお、この法定実効税率の変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当企業グループは、建物の解体時におけるアスベスト除去費用、事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に20～50年と見積り、割引率は1.9～2.3%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	1,286,781千円	1,313,165千円
時の経過による調整額	26,384	26,901
その他増減額(は減少)	-	21,469
期末残高	1,313,165	1,361,537

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,988,599千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,112,118千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	50,227,516	79,915,636
期中増減額	29,688,120	2,710,564
期末残高	79,915,636	77,205,072
期末時価	119,333,423	118,796,618

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は長崎松竹会館の譲渡(1,730,486千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画の製作・売買・配給・興行、テレビ映画の制作・販売、C S ・ C A T Vのソフト製作・編集・放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等であります。「演劇事業」は、演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	46,696,689	19,973,398	6,881,428	5,049,369	78,600,885	-	78,600,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,612	115,825	1,935,427	3,583,406	5,696,272	5,696,272	-
計	46,758,302	20,089,224	8,816,855	8,632,776	84,297,158	5,696,272	78,600,885
セグメント利益	1,459,317	262,483	3,667,112	300,334	5,689,249	2,621,342	3,067,907
セグメント資産	33,009,891	10,788,473	128,421,423	4,014,600	176,234,388	26,792,207	203,026,596
その他の項目							
減価償却費	1,410,018	423,069	1,988,444	108,517	3,930,048	141,759	4,071,808
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	650,620	2,548,682	15,710,158	91,057	19,000,519	21,044	19,021,563

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 2,621,342千円には、セグメント間取引消去41,923千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,663,265千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

(2)セグメント資産の調整額26,792,207千円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産32,427,042千円、セグメント間の債権債務相殺消去額 5,634,834千円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3.セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	45,123,145	29,470,300	8,973,373	5,370,327	88,937,147	-	88,937,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116,444	138,326	1,934,574	4,242,093	6,431,438	6,431,438	-
計	45,239,590	29,608,627	10,907,948	9,612,420	95,368,585	6,431,438	88,937,147
セグメント利益	322,456	6,832,365	3,451,049	534,013	11,139,884	2,535,071	8,604,813
セグメント資産	29,976,289	10,347,625	128,705,211	4,477,909	173,507,035	30,235,751	203,742,786
その他の項目							
減価償却費	1,427,245	442,421	2,883,576	104,116	4,857,360	144,649	5,002,010
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	957,699	273,747	674,338	167,574	2,073,359	124,998	2,198,358

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2.調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 2,535,071千円には、セグメント間取引消去48,690千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,583,761千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- (2)セグメント資産の調整額30,235,751千円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産32,712,694千円、セグメント間の債権債務相殺消去額 2,476,943千円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3.セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・ 消去	調整額	合計
	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他	合計			
減 損 損 失	-	-	-	-	-	13,750	-	13,750

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・ 消去	調整額	合計
	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他	合計			
減 損 損 失	-	-	1,791,654	-	1,791,654	-	-	1,791,654

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・ 消去	調整額	合計
	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他	合計			
当期償却額	-	-	-	2,857	2,857	-	-	2,857
当期末残高	-	-	-	4,523	4,523	-	-	4,523

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・ 消去	調整額	合計
	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他	合計			
当期償却額	4,564	-	-	-	4,564	-	-	4,564
当期末残高	7,227	-	-	-	7,227	-	-	7,227

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・ 消去	調整額	合計
	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他	合計			
当期償却額	-	-	-	2,857	2,857	-	-	2,857
当期末残高	-	-	-	1,666	1,666	-	-	1,666

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・ 消去	調整額	合計
	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他	合計			
当期償却額	4,564	-	-	-	4,564	-	-	4,564
当期末残高	2,662	-	-	-	2,662	-	-	2,662

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	㈱歌舞伎座	東京都 中央区	2,365,180	不動産賃貸	(所有) 14.5 [7.7] (被所有) 3.5 (0.1)	兼任 2名	土地の 賃借 役員の 兼任	土地の賃借	359,665	その他 (流動資産) 長期前払費用 (責任財産限 定対象)	328,353 14,371,257

- (注) 1. 議決権等の所有割合の[]内は同意している者等の所有割合で外数となっております。
2. 議決権等の被所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 土地の賃借については、近隣の取引実勢を参考にして契約により所定金額を決定しております。

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	㈱歌舞伎座	東京都 中央区	2,365,180	不動産賃貸	(所有) 14.5 [7.7] (被所有) 3.5 (0.1)	兼任 3名	土地の 賃借 役員の 兼任	土地の賃借	359,665	その他 (流動資産) 長期前払費用 (責任財産限 定対象)	328,353 14,078,447

- (注) 1. 議決権等の所有割合の[]内は同意している者等の所有割合で外数となっております。
2. 議決権等の被所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 土地の賃借については、近隣の取引実勢を参考にして契約により所定金額を決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	481円92銭	505円32銭
1 株当たり当期純利益金額	7円29銭	14円93銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,001,751	2,052,300
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,001,751	2,052,300
期中平均株式数 (千株)	137,380	137,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
松竹株式会社	第6回無担保社債	22.3.31	1,100,000 (-)	1,100,000 (-)	0.89	なし	27.3.31
KSビルキャピタル特定目的会社	第1回劣後特定社債	22.3.30	10,000,000 (-)	10,000,000 (10,000,000)	2.39	なし	26.3.31
合計	-	-	11,100,000 (-)	11,100,000 (10,000,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000,000	1,100,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,100,000	6,090,000	0.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,734,871	10,205,766	1.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金(責任財産限定)	27,895,000	25,700,000	1.67	-
1年以内に返済予定のリース債務	284,177	368,174	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,167,750	28,284,435	1.29	平成27年3月～ 平成46年7月
長期借入金(責任財産限定) (1年以内に返済予定のものを除く。)	25,000,000	18,475,000	2.43	平成27年3月～ 平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,752,003	1,901,881	-	平成27年3月～ 平成35年1月
その他有利子負債 受入保証金	34,061	25,546	2.00	平成26年3月～ 平成28年3月
計	96,967,863	91,050,804	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	17,410,751	3,257,903	4,655,319	258,775
長期借入金(責任財産限定)	700,000	700,000	700,000	16,375,000
リース債務	354,539	279,104	223,755	191,493
その他有利子負債	8,515	8,515	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	22,159,950	46,315,128	66,953,064	88,937,147
税金等調整前四半期 (当期) 純損益金額 (千円)	1,783,176	4,655,707	5,240,423	3,386,613
四半期 (当期) 純損益金額 (千円)	1,148,460	2,957,952	3,240,082	2,052,300
1 株当たり四半期 (当期) 純 損益金額 (円)	8.36	21.53	23.58	14.93

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純損益金額 (円)	8.36	13.17	2.05	8.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,537,162	14,584,271
売掛金	2 5,168,064	2 4,827,313
商品及び製品	632,739	582,423
仕掛品	1,332,471	1,670,979
原材料及び貯蔵品	13,378	14,139
前渡金	597,595	479,726
前払費用	157,289	193,502
繰延税金資産	896,095	474,439
短期貸付金	51,148	21,999
関係会社短期貸付金	196,600	25,500
立替金	2 580,152	2 199,024
未収入金	2 308,138	2 85,147
その他	87,050	54,871
貸倒引当金	4,933	4,418
流動資産合計	23,552,952	23,208,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,096,213	32,843,473
減価償却累計額	13,323,309	14,017,957
建物(純額)	1 19,772,903	1 18,825,516
設備	16,869,775	16,691,020
減価償却累計額	11,062,548	11,357,970
設備(純額)	5,807,227	5,333,050
構築物	381,335	379,997
減価償却累計額	232,923	249,140
構築物(純額)	148,411	130,856
機械及び装置	4,068,567	4,039,928
減価償却累計額	3,680,630	3,636,757
機械及び装置(純額)	387,937	403,170
車両運搬具	5,465	5,995
減価償却累計額	4,413	4,643
車両運搬具(純額)	1,052	1,352
工具、器具及び備品	3,308,166	3,331,510
減価償却累計額	2,771,118	2,864,178
工具、器具及び備品(純額)	537,047	467,331
土地	1 23,210,052	1 21,635,028
リース資産	1,514,731	1,583,042
減価償却累計額	63,978	186,631
リース資産(純額)	1,450,752	1,396,411
建設仮勘定	87,587	146,282
有形固定資産合計	51,402,971	48,339,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
無形固定資産		
のれん	4,523	1,666
借地権	2,836,959	2,836,959
商標権	12,802	23,120
ソフトウェア	108,310	158,476
その他	17,546	8,323
無形固定資産合計	2,980,142	3,028,546
投資その他の資産		
投資有価証券	1 12,572,665	1 16,054,368
関係会社株式	1 14,732,298	1 14,290,858
その他の関係会社有価証券	10,000,000	10,000,000
関係会社出資金	5,267,425	13,767,425
長期貸付金	1,171,233	879,269
関係会社長期貸付金	1,716,150	360,650
長期前払費用	42,252	7,989
差入保証金	2 4,326,645	2 5,926,887
その他	2 911,135	2 1,787,224
貸倒引当金	89,796	103,369
投資損失引当金	1,640,879	1,640,879
投資その他の資産合計	49,009,128	61,330,423
固定資産合計	103,392,243	112,697,970
繰延資産		
株式交付費	2,644	-
繰延資産合計	2,644	-
資産合計	126,947,841	135,906,892
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 2,714,485	2 1,779,375
短期借入金	1 5,320,000	1 5,320,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 3,602,261	1, 2 9,510,796
リース債務	146,392	140,195
未払金	2 1,726,811	2 1,480,055
未払費用	2 417,696	2 492,082
未払事業所税	27,453	40,368
未払法人税等	94,028	985,664
未払消費税等	67,553	306,598
前受金	2 1,453,518	2 1,610,922
預り金	2 857,105	3,279,432
賞与引当金	282,632	300,466
設備関係未払金	127,322	28,561
リース資産減損勘定	1,989	-
その他	124,974	119,323
流動負債合計	16,964,223	25,393,842

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
固定負債		
社債	1,100,000	1,100,000
長期借入金	¹ 24,352,763	¹ 22,658,878
関係会社長期借入金	2,760,300	2,207,500
リース債務	1,387,265	1,317,181
繰延税金負債	2,713,082	3,648,269
退職給付引当金	669,995	753,418
役員退職慰労引当金	472,237	486,187
受入保証金	² 5,983,799	² 5,150,555
資産除去債務	267,973	268,073
その他	² 1,867,424	² 1,858,043
固定負債合計	41,574,842	39,448,108
負債合計	58,539,066	64,841,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018,656	33,018,656
資本剰余金		
資本準備金	27,935,563	27,935,563
その他資本剰余金	1,993,570	1,993,652
資本剰余金合計	29,929,133	29,929,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,761,301	3,717,418
繰越利益剰余金	424,196	1,625,256
利益剰余金合計	4,185,497	5,342,675
自己株式	825,169	861,650
株主資本合計	66,308,119	67,428,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,100,656	3,636,043
評価・換算差額等合計	2,100,656	3,636,043
純資産合計	68,408,775	71,064,941
負債純資産合計	126,947,841	135,906,892

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	40,625,001	53,299,371
売上原価	1, 2 26,297,835	1, 2 31,844,990
売上総利益	14,327,166	21,454,380
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,927,357	3,697,185
手数料	711,578	1,016,599
光熱費	215,460	371,858
地代家賃	920,012	1,522,096
従業員給料	4,193,735	4,522,911
退職給付費用	382,533	223,691
役員退職慰労引当金繰入額	54,775	48,450
減価償却費	591,738	608,623
事業所税	27,453	41,010
租税公課	261,073	278,717
業務委託費	599,849	624,302
賞与引当金繰入額	260,643	290,054
その他の経費	2,792,100	2,960,257
販売費及び一般管理費合計	2 13,938,313	2 16,205,759
営業利益	388,852	5,248,621
営業外収益		
受取利息	2 82,377	2 41,541
受取配当金	2 631,298	2 424,503
受取保証料	-	81,432
雑収入	190,975	93,304
営業外収益合計	904,652	640,782
営業外費用		
支払利息	513,521	555,134
社債利息	9,790	9,790
株式交付費償却	19,664	2,644
貸倒損失	-	217,161
雑支出	84,185	119,614
営業外費用合計	627,161	904,345
経常利益	666,343	4,985,059
特別利益		
固定資産売却益	3 53,838	-
抱合せ株式消滅差益	142,468	-
特別利益合計	196,306	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	4 9,548	4 35,331
関係会社株式評価損	-	441,440
減損損失	5 13,750	5 1,493,748
特別損失合計	23,298	1,970,520
税引前当期純利益	839,351	3,014,538
法人税、住民税及び事業税	12,562	947,386
法人税等調整額	226,150	495,107
法人税等合計	238,712	1,442,493
当期純利益	600,638	1,572,045

【原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(1)映画営業原価明細						
映画製作費		1,586,895		1,502,897		
期首製品		39,254		106,816		
期末製品		106,816		126,591		
映画製作原価			1,519,333	21.5	1,483,122	19.6
プリント費			497,380	7.0	458,144	6.1
テレビ映画製作費			804,848	11.4	1,550,366	20.5
受託映画費その他			4,253,193	60.1	4,057,754	53.7
当期映画営業原価合計			7,074,756	100.0	7,549,387	100.0
(2)演劇興行原価明細						
仕込費			8,184,476	67.2	8,899,076	67.2
舞台費			3,198,289	26.3	3,663,991	27.7
筋書出版費他			798,759	6.6	679,573	5.1
当期演劇興行原価合計			12,181,525	100.0	13,242,642	100.0
(3)不動産原価明細						
不動産賃貸原価			5,672,504	100.0	9,538,416	100.0
当期不動産原価合計			5,672,504	100.0	9,538,416	100.0
(4)事業原価明細						
事業部仕込費			1,369,049	100.0	1,514,544	100.0
当期事業原価合計			1,369,049	100.0	1,514,544	100.0
合計			26,297,835		31,844,990	

原価計算の方法

映画製作原価の計算方法は個別原価計算法をとっており一作品の原価は、その作品の初号プリントが完成されるまでの総費用であり、完成された作品の原価は、当該作品が封切られた月に製作費として処理し、期末において当該製作費から法人税法施行令第50条の規定により下半期製作費の15%相当額を製品勘定に振替計上する方法を継続して行っています。又営業用プリントは、その作品に従い順次販売(営業)経費に計上し期末において製作原価へ振替処理しています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	33,018,656	27,935,563	1,993,559	29,929,122	3,803,285	196,507	3,999,793
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					41,984	41,984	-
剰余金の配当						414,934	414,934
当期純利益						600,638	600,638
自己株式の取得							
自己株式の処分			10	10			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	10	10	41,984	227,689	185,704
当期末残高	33,018,656	27,935,563	1,993,570	29,929,133	3,761,301	424,196	4,185,497

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	807,175	66,140,397	750,533	750,533	66,890,931
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		414,934			414,934
当期純利益		600,638			600,638
自己株式の取得	18,069	18,069			18,069
自己株式の処分	75	86			86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,350,122	1,350,122	1,350,122
当期変動額合計	17,994	167,721	1,350,122	1,350,122	1,517,843
当期末残高	825,169	66,308,119	2,100,656	2,100,656	68,408,775

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	33,018,656	27,935,563	1,993,570	29,929,133	3,761,301	424,196	4,185,497
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					43,882	43,882	-
剰余金の配当						414,867	414,867
当期純利益						1,572,045	1,572,045
自己株式の取得							
自己株式の処分			82	82			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	82	82	43,882	1,201,059	1,157,177
当期末残高	33,018,656	27,935,563	1,993,652	29,929,215	3,717,418	1,625,256	5,342,675

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	825,169	66,308,119	2,100,656	2,100,656	68,408,775
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		414,867			414,867
当期純利益		1,572,045			1,572,045
自己株式の取得	37,013	37,013			37,013
自己株式の処分	531	613			613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,535,387	1,535,387	1,535,387
当期変動額合計	36,481	1,120,778	1,535,387	1,535,387	2,656,166
当期末残高	861,650	67,428,897	3,636,043	3,636,043	71,064,941

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社 移動平均法による原価法

株式及びその他の関係

会社有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ビデオ商品・プロ

グラム・キャラク 移動平均法による原価法

ター商品

映像版權商品 個別法による原価法

製品 個別法による原価法(原価明細書を参照)

仕掛品 個別法による原価法

原材料

貯蔵品 先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10～50年

設備 3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	16,327,273千円	15,703,414千円
土地	10,803,432	10,810,664
投資有価証券	5,215,455	6,309,277
関係会社株式	434,652	434,652
合計	32,780,814	33,258,010

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	5,320,000千円	5,320,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,387,932	3,735,132
長期借入金	16,154,357	17,819,225
合計	23,862,289	26,874,357

関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほかに建物(前事業年度737,902千円、当事業年度706,463千円)、土地(前事業年度1,100,089千円、当事業年度1,100,089千円)を物上保証に供しております。

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
売掛金	701,079千円	749,721千円
立替金	103,643	165,954
未収入金	52,050	20,608
差入保証金	4,286,433	5,890,116
その他(投資その他の資産)	284,189	1,186,351
買掛金	313,938	321,495
1年内返済予定の長期借入金	142,800	602,800
その他(固定負債)	1,151,804	1,128,336
上記以外の負債合計額	300,713	316,419

3. 偶発債務

下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金について保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(関係会社)		
株松竹マルチプレックスシアターズ	7,648,590千円	6,576,698千円
株松竹撮影所	388,617	439,489
松竹ブロードキャスティング(株)	393,100	250,300
株松竹映像センター	100,000	100,000
(従業員)		
住宅資金他	59,069	44,188
合計	8,589,376	7,410,676

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	15,645,000千円	17,045,000千円
借入実行残高	5,320,000	6,120,000
差引額	10,325,000	10,925,000

(損益計算書関係)

1. 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が前事業年度132,472千円、当事業年度193,468千円含まれております。

2. 関係会社との取引に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業費用	8,228,553千円	14,748,596千円
受取利息	59,906	20,708
受取配当金	407,231	142,235

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
土地	53,838千円	- 千円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	2,873千円	7,516千円
構築物	7	2,266
設備	5,558	22,407
機械及び装置	646	786
工具、器具及び備品	462	570
解体費用等	-	1,785

5. 減損損失の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	所在地	種類	減損損失(千円)
美術品	東京都 中央区	工具、器具及び備品	13,750

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。

その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、美術品については外部鑑定評価額により算定しております。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

用途	所在地	種類	減損損失（千円）
事業用資産	長崎県 長崎市	建物、設備、土地	1,493,748

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。

その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却可能価額は、売却予定価額に基づく金額により評価しております。なお、処分予定資産については、減損損失計上後に売却済であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	1,067,213	22,290	100	1,089,403
合計	1,067,213	22,290	100	1,089,403

（注）1．自己株式（普通株式）の増加22,290株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2．自己株式（普通株式）の減少100株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	1,089,403	38,662	700	1,127,365
合計	1,089,403	38,662	700	1,127,365

（注）1．自己株式（普通株式）の増加38,662株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2．自己株式（普通株式）の減少700株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

演劇劇場における機械及び装置並びに工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」(3)に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	12,502	11,044	-	1,458
工具、器具及び備品	50,359	38,320	6,914	5,124
ソフトウェア	22,210	15,238	4,816	2,155
合計	85,072	64,603	11,730	8,738

(単位：千円)

	当事業年度(平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	-	-	-	-
工具、器具及び備品	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により、算定しております。

2. 当事業年度において対象となるリース契約は終了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	10,728	-
1年超	-	-
合計	10,728	-
リース資産減損勘定の残高	1,989	-

(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により、算定しております。

2. 当事業年度において対象となるリース契約は終了したため、該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	25,552	10,728
リース資産減損勘定の取崩額	2,435	1,989
減価償却費相当額	23,117	8,738

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	1,156,865	6,435,875
1年超	6,022,719	54,497,500
合計	7,179,584	60,933,375

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	1,174,133	2,656,238
1年超	19,241,068	26,495,445
合計	20,415,202	29,151,683

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)子会社株式	-	-	-
(2)関連会社株式	486,839	8,242,245	7,755,405
(3)その他の関係会社有価証券	-	-	-
計	486,839	8,242,245	7,755,405

当事業年度(平成26年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)子会社株式	-	-	-
(2)関連会社株式	486,839	8,075,735	7,588,895
(3)その他の関係会社有価証券	-	-	-
計	486,839	8,075,735	7,588,895

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(1)子会社株式	14,161,669	13,720,229
(2)関連会社株式	83,789	83,789
(3)その他の関係会社有価証券	10,000,000	10,000,000
計	24,245,458	23,804,018

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	30,905	100,840
未払事業所税	10,434	15,344
賞与引当金	122,490	130,364
退職給付引当金	1,562,116	1,618,790
役員退職慰労引当金	171,846	173,564
投資損失引当金	605,872	605,872
株式・出資金評価減	423,213	579,863
たな卸資産評価減	101,168	123,968
貸倒損失自己否認	158,288	143,715
償却準備金自己否認	57,036	26,880
減損損失	125,018	91,191
繰越欠損金	468,671	-
その他	321,264	391,665
小計	4,158,327	4,002,060
評価性引当額	1,019,766	1,310,964
繰延税金資産合計	3,138,560	2,691,096
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,090,678	2,063,771
退職給付信託設定益	1,305,402	1,336,641
その他有価証券評価差額金	1,153,631	2,015,367
その他	405,835	449,146
繰延税金負債合計	4,955,547	5,864,926
繰延税金負債の純額	1,816,986	3,173,830

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.7	2.7
住民税均等割	1.5	0.4
評価性引当額の増減額	17.4	9.7
抱合せ株式消滅差益	6.9	-
合併による影響	5.4	-
その他	0.7	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	47.9

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.01%から35.64%に変更されます。

なお、この法定実効税率の変更による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、建物の解体時におけるアスベスト除去費用、事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に20～50年と見積り、割引率は2.0～2.1%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	264,417千円	267,973千円
時の経過による調整額	3,556	3,630
その他増減額(は減少)	-	3,530
期末残高	267,973	268,073

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	490円81銭	509円87銭
1株当たり当期純利益金額	4円34銭	11円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	600,638	1,572,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	600,638	1,572,045
期中平均株式数(千株)	138,300	138,270

(重要な後発事象)

当社は、平成26年2月24日の取締役会において承認されたとおり、連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社のリファイナンスに伴い、同特定目的会社に平成26年3月28日付で73億円追加出資しております。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,379,100	2,540,302
		(株)パイロットコーポレーション	486,000	1,686,420
		(株)ヤクルト本社	259,000	1,263,920
		(株)東京放送ホールディングス	1,065,960	1,204,534
		(株)永谷園	1,232,000	1,183,952
		東武鉄道(株)	2,081,000	1,028,014
		高砂熱学工業(株)	693,000	715,176
		野村ホールディングス(株)	1,017,000	698,679
		大塚ホールディングス(株)	223,000	696,429
		日本テレビホールディングス(株)	311,000	526,523
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	824,490	483,975
		芙蓉総合リース(株)	121,000	414,425
		吉本興業(株)	7,000	367,500
		その他52銘柄	5,295,139	3,223,493
計		14,994,689	16,033,344	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(万口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	2,000	21,024
計		2,000	21,024	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	33,096,213	2,463	255,202 (244,348)	32,843,473	14,017,957	822,382	18,825,516
設備	16,869,775	182,676	361,431 (149,952)	16,691,020	11,357,970	603,901	5,333,050
構築物	381,335	-	1,338	379,997	249,140	17,555	130,856
機械及び装置	4,068,567	92,754	121,394	4,039,928	3,636,757	76,735	403,170
車両運搬具	5,465	530	-	5,995	4,643	230	1,352
工具、器具及び備品	3,308,166	35,187	11,843	3,331,510	2,864,178	104,332	467,331
土地	23,210,052	7,232	1,582,256 (1,582,256)	21,635,028	-	-	21,635,028
リース資産	1,514,731	68,311	-	1,583,042	186,631	122,652	1,396,411
建設仮勘定	87,587	58,695	-	146,282	-	-	146,282
有形固定資産計	82,541,894	447,851	2,333,466	80,656,280	32,317,279	1,747,789	48,339,000
無形固定資産							
のれん	14,285	-	-	14,285	12,619	2,857	1,666
借地権	2,836,959	-	-	2,836,959	-	-	2,836,959
商標権	24,455	13,956	499	37,912	14,792	3,638	23,120
ソフトウェア	252,193	121,301	15,339	358,155	199,679	71,135	158,476
その他	21,209	-	6,226	14,983	6,659	2,996	8,323
無形固定資産計	3,149,103	135,258	22,065	3,262,296	233,750	80,628	3,028,546
長期前払費用	44,160 (38,727)	2,049 (2,049)	35,863 (35,863)	10,346 (4,913)	2,356	448	7,989 (4,913)
繰延資産							
株式交付費	24,068	-	24,068	-	-	2,644	-
繰延資産計	24,068	-	24,068	-	-	2,644	-

(注) 1. 有形固定資産の当期減少額の()内は、減損損失額を記載しております。

2. 長期前払費用の()内は内書きで、主として前払保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	94,730	22,512	-	9,454	107,788
投資損失引当金	1,640,879	-	-	-	1,640,879
賞与引当金	282,632	300,466	282,632	-	300,466
役員退職慰労引当金	472,237	48,450	34,500	-	486,187

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)9,454千円は、洗替・回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

イ．現金及び預金

項目	金額(千円)
銀行預金	
当座預金	14,421,925
普通預金	66,207
別段預金	6,223
小計	14,494,356
郵便振替貯金	25,468
現金	64,446
合計	14,584,271

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
K Sビルキャピタル特定目的会社	1,106,033
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	651,663
(株)WOWOW	393,925
(株)BSジャパン	373,905
日本信販(株)	370,874
その他	1,930,911
合計	4,827,313

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,168,064	61,576,330	61,917,081	4,827,313	92.77	29.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品及び製品

劇場用映画（千円）	126,591
ビデオ商品（千円）	121,934
キャラクター商品（千円）	113,968
映像版權商品（千円）	107,842
劇場用プログラム（千円）	96,198
その他（千円）	15,888
合計（千円）	582,423

ニ．仕掛品

主に封切前及び製作中の劇場用映画の制作費であります。

劇場用映画未封切作品等（千円）	1,360,088
テレビ映画未封切作品（千円）	310,891
合計（千円）	1,670,979

ホ．原材料及び貯蔵品

入場券用紙（千円）	3,581
防災備蓄品（千円）	3,202
演劇チケット袋（千円）	2,890
その他（千円）	4,465
合計（千円）	14,139

固定資産

イ．関係会社株式

関係会社名	金額（千円）
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	6,956,364
松竹ブロードキャスティング(株)	6,251,318
(株)歌舞伎座	486,839
松竹芸能(株)	218,506
(株)松竹サービスネットワーク	90,001
その他	287,828
合計	14,290,858

ロ．その他の関係会社有価証券

関係会社名	金額（千円）
K S ビルキャピタル特定目的会社	10,000,000
合計	10,000,000

八. 関係会社出資金

関係会社名	金額(千円)
匿名組合築地ビルキャピタル	13,767,425
合計	13,767,425

負債の部
流動負債
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
松竹衣裳(株)	156,052
歌舞伎座舞台(株)	57,025
金井大道具(株)	47,927
(株)ポニーキャニオン	42,855
(株)松竹映像センター	40,782
その他	1,434,732
合計	1,779,375

ロ．1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,494,664
(株)三菱東京UFJ銀行	2,456,200
(株)七十七銀行	2,000,000
(株)日本政策投資銀行	1,500,000
(株)三井住友銀行	250,668
その他	809,264
合計	9,510,796

固定負債
イ．長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	6,216,850
(株)三菱東京UFJ銀行	4,577,550
(株)日本政策投資銀行	3,000,000
(株)三井住友銀行	2,119,825
みずほ信託銀行(株)	1,145,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,145,000
その他	4,454,653
合計	22,658,878

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月下旬
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株(注)1
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
株主名簿管理人	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法で行う。 (公告掲載URL http://www.shochiku.co.jp/company/ir/)

株主に対する特典
(注) 2

映画優待 ポイント付与基準

所有株式数	6ヶ月優待ポイント数(1ヶ月使用可能ポイント数)
1,000株以上	80ポイント(40ポイント)
2,000株以上	160ポイント(60ポイント)
3,000株以上	200ポイント(80ポイント)
5,000株以上	280ポイント(100ポイント)
8,000株以上	400ポイント(120ポイント)
10,000株以上	480ポイント(140ポイント)

「6ヶ月優待ポイント数」とは、優待権利期間の6ヶ月の間に使用できるポイント総数です。そのポイント総数の内、1ヶ月に使用できる上限のポイント数を示しているのが、「1ヶ月使用可能ポイント数」です。

1名様につき、10ポイント(3D映画は15ポイント)が必要となります。なお「新宿ピカデリー」のみ1名様につき20ポイント(3D映画は30ポイント)が必要となります。

新宿ピカデリーは公開の2週目(8日目)以降から利用可能です。

「プラチナシート」・「プラチナルーム」は、ご利用になれません。

演劇優待 枚数基準

所有株式数	6ヶ月優待枚数
3,000株以上	2枚
5,000株以上	4枚
8,000株以上	6枚
10,000株以上	8枚
15,000株以上	12枚
20,000株以上	16枚

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- 2 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 3 単元未満株式の売渡しを請求する権利

(注) 2 株主優待期間

権 利 日	優待期間
2月末日	毎年6月～同年11月
8月末日	毎年12月～翌年5月

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第147期)(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)平成25年5月29日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成25年5月29日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

(第148期第1四半期)(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)平成25年7月12日関東財務局長に提出。

(第148期第2四半期)(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)平成25年10月15日関東財務局長に提出。

(第148期第3四半期)(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)平成26年1月14日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成25年5月31日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 5月27日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、松竹株式会社の平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、松竹株式会社が平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月27日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。